

Quality is more than a word

ESPEC

# Sustainability Report 2021

サステナビリティレポート

# CONTENTS

THE ESPEC MIND (企業の価値観)	02
TOP MESSAGE	03
エスペックのサステナビリティに関する考え方	05
エスペックのステークホルダー・エンゲージメント	06
中期経営計画「プログレッシブ プラン2021」	07
エスペックの取り組みとSDGs	08
エスペックの事業	09
財務・非財務データ	11
ESPEC NEWS	13
特 集	
1 世界初「全天候型試験ラボ」をオープン 最先端技術分野の課題解決に貢献	15
2 中小企業の製品開発や技術開発を支援する 地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センターを訪問	17
ガバナンス – Governance –	
透明性のある公正な経営	19
社 会 – Social –	
顧客満足の向上と製品の品質・安全	21
多様な人材の活躍推進	23
サプライチェーンマネジメント	26
適切な情報開示・コミュニケーション	27
社会貢献	29
環 境 – Environment –	
環境経営の推進	30
持続可能な社会に貢献する製品・サービスの提供	34
気候変動対策	35
資源循環／化学物質管理	37
生物多様性保全・環境人材育成	38
環境データ	39

創業当時から脈々と伝わる大切な価値観を  
THE ESPEC MIND として体系的に取りまとめ、  
あらゆる意思決定や活動の指針として企業活動を行っています。

#### 起点

### 公器として、より良い価値交換を目指す

#### 企業の存在理由

そもそも企業とは公器であり、人々や社会の期待に応えるために存在するものです。エスペックも同様「より確かな生環境を提供すること」を社会的使命として存在しています。さらに、ステークホルダーとの価値交換をより良いものにしていくことが社会的装置としての価値を高め、人々の幸せ実現の一助となると私たちは考えています。

#### 使命

### 環境創造技術でより確かな生環境を提供

#### エスペックが追求すべき永遠のテーマ

エスペックは「環境創造技術」を核とする事業で「より確かな生環境を提供する」ことを使命としています。生環境とは、全ての生き物が生きていくための環境、あるいは目的を持って作られた機器がその機能を十分発揮できる環境のことです。生環境という言葉は私たちが自らつくり出した言葉です。それはエスペックの事業が独創的であるからに他なりません。

#### スタイル

### プログレッシブ

#### ミッションの実現に向けた企業姿勢

エスペックの企業活動のあるべき姿、それは「プログレッシブ(進取的)」です。かつて先達が「環境試験器」という言葉もない時代にそのニーズを察知し、事業のかなめとしたように、プログレッシブであることは私たちが大切にしてきた企業姿勢であり、次代に受け継ぐ伝統でもあります。プログレッシブとともに、リアルイアブル(誠実な)、オープン(開放的な)、フェア(公正な)といった企業姿勢も大切にしています。

#### 宣言

### エスペックが社会に約束すること

#### 良き社会の一員としての誓い

企業活動の範囲が拡大するなかで、順守すべきものや尊重すべきものを明確にしました。それらは「遵法」「文化」「人権」「環境」「啓発」です。例えば「遵法」という考え方において、私たちは法を犯さない範囲であれば何をやってもいいという訳ではありません。法の上に社会規範や良識、人々の考えといったものがあり、エスペックはその領域で活動を行います。また、国や地域が異なれば倫理規範などの解釈に違いがみられることがしばしばあります。その場合はより社会性が高い活動を選択することとしています。「文化」「人権」「環境」「啓発」においても同様に、これらの事柄を積極的に守り、育てる決意を「宣言」というかたちで社会に表明し、実践しています。

# TOP MESSAGE



神戸R&Dセンターの敷地内にあるエスペックの森にて\*

## ステークホルダーのみなさまへ

### 創業の精神「プログレッシブ(進取的)」で 変化をチャンスに

新型コロナウイルス感染症拡大は、世界中の社会や経済に急激な変化を与えるとともに、人々の生活や働き方にも大きな影響を与えました。一年以上にわたるコロナ禍においても、当社は自らの使命を果たすためにあらゆる感染防止策を講じながら事業継続に全力を尽くしました。当社は新型コロナウイルス感染症拡大の収束を見据えながらwith

コロナ、afterコロナでの社会や人々の変化を敏感に捉えることが何よりも重要と考えています。また、コロナ禍に加え大規模な自然災害や異常気象など予測不能な出来事が世界中で起こっていますが、このような不確実な時代こそ新しい価値を生み出すチャンスであると考えています。当社の創業の精神「プログレッシブ(進取的)」の姿勢で、将来につながる取り組みを実践してまいります。

## サステナビリティ経営を推進しSDGsに貢献

これからの企業には、社会に存在するさまざまな課題の解決に貢献し、社会的価値を創出することが求められています。当社においても持続的成長を目指して、社会的価値と経済的価値の創出と向上を図るサステナビリティ経営を推進していきます。今年度は、サステナビリティ方針を策定し、当社のサステナビリティにおける課題を抽出し重要課題の特定にも取り組みました。気候変動対策としては、GHG排出量削減に取り組み2020年に初めてCDP気候変動質問書への自主回答を行い「Bスコア」に認定されました。また、生物多様性保全の取り組みとして当社の技術開発棟(神戸R&Dセンター)の屋上に六甲北部の在来種を植栽した草地を育成し、グループ会社のエスペックミックや社員、自治体、専門家と連携しながら、敷地内のエスペックの森につながる豊かな生態系づくりに取り組んでいます。

当社の働き方も大きく変化しました。在宅勤務を新しい働き方として定着させるとともに仕事の内容に応じて出社と在宅勤務を組み合わせた効果的な運用についても検討を重ねています。社内外の会議のリモート化も加速し予想を超える効果がありました。特に営業活動においては、当社技術者の同席による商談が増加し、お客さまのご要望に迅速に対応できるようになりました。一方、在宅勤務でのマネジメントや職場のコミュニケーションなどさまざまな問題も見えてきましたが、コロナ禍で起こる課題を解決することが新しいエスペックに変わっていくチャンスと考えています。また、新型コロナウイルスは貧困や医療などの問題を浮き彫りにしましたが、このような社会課題の解決に取り組む団体を支援する社員参加型の寄付制度を設けました。

## 事業を通じて社会に貢献し続けます

当社のサステナビリティ経営は、環境創造技術を核とする事業で社会に貢献することを使命としており、企業理念の実践そのものです。脱炭素化や新エネルギー開発、社会のデジタル化に向けて世界中で技術革新が進展する中、先端技術の信頼性や安全性の確保に不可欠な存在となることを目指しています。2021年3月当社は、その実現に向けて、世界初の「全天候型試験ラボ」を開設しました(特集1:15~16ページで紹介しています)。国内外のお客さまから多くの問い合わせをいただいております。本ラボはオープンイノベーションの推進や先端技術開発の課題解決に貢献できるものと考えています。医療分野におきましては、コロナワクチンのコールドチェーンに貢献する「定温輸送保冷库」と「超低温保冷库」を発売するとともに、コロナワクチンの円滑な接種を支援しようと当社製品を地方自治体や医療機関に無償貸し出しを行いました。

当社は事業を通じてどのように社会に貢献するかを追求し続けるとともに、ステークホルダーのみならずさまざまな新しい期待にお応えできる企業でありたいと願っています。そのためには時代の変化を捉え、エスペックの価値観に基づき自らがリーダーシップを発揮する人材が必要と考えています。これからも性別、年齢、国籍に関わらず多様な能力を持つ社員が活躍できる取り組みを推進し、持続的な成長を目指してまいります。

代表取締役社長

石田 雅昭

※2021年度緑化優良工場等表彰制度(通称:全国みどりの工場大賞)において「日本緑化センター会長賞」を受賞  
経済産業省および一般財団法人日本緑化センター主催

# エスペックのサステナビリティに関する考え方

## 企業理念THE ESPEC MINDとESPEC Visionの実践

当社の企業理念THE ESPEC MINDには創業時から継承している「企業は公器」という考え方と、事業を通じて社会に貢献すること、全てのステークホルダーのみなさまとより良い関係を築いていきたいという考え方があります。当社のサステナビリティ経営はTHE ESPEC MINDの実践であり、ESPEC Vision 2025の達成に向けた取り組みそのものです。当社は持続的成長を目指して、サステナビリティ方針を策定し、価値を提供していくためのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

## サステナビリティ方針

- 企業理念「THE ESPEC MIND」の実践により、「社会的価値」と「経済的価値」の創出と向上を図ります
- ステークホルダーとのより良い価値交換により持続的成長を目指します
- ESPEC Vision 2025のもと、「環境創造技術」をかなめとした事業活動を通じて地球環境や社会課題の解決に貢献します
- サステナビリティに関する情報開示を積極的に行います

## マテリアリティ(重要課題)

- 事業構造の革新
- 機能強化
- 地球環境保全
- ガバナンス強化
- 人材育成・職場の活性化
- ダイバーシティ推進・人権尊重

## マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティの特定にあたっては、まず、GRIスタンダードやSDGs、外部調査などを参照し社会課題を抽出しました。次に、抽出した課題について、THE ESPEC MINDやESPEC Vision 2025との整合性などの観点から、持続的成長を図るために取り組むべき課題の選定を行いました。これらの選定した課題について取締役会で報告し、当社のマテリアリティとして特定しました。

## ESPEC Vision 2025 / 将来像

### エスペックの姿

- グローバルに〈環境〉をインテグレートするエスペック
- 先端技術の安全・安心に貢献する企業
- クリエイティビティとバイタリティにあふれる成長企業

### エスペックの事業

- 世界の先端技術にとって不可欠な存在となっている
- 新ニーズへの一番乗りとなっている
- 世界の市場における強力な販売・サービス体制を持っている

### エスペックの文化

- 冒険心にあふれた構成員の活動によって、より「プロGRESS」な文化が実現している

# エスペックのステークホルダー・エンゲージメント

## ステークホルダーとの対話を重視

私たちは社会に貢献する企業であり続けるためにステークホルダーとのエンゲージメントを大切にしています。そのため、エスペックが2025年までに果たしたい「約束」をステークホルダーごとに設定しました。これをもとに、各ステークホルダーとの対話を重視し、日常のさまざまな機会や仕組みを通じてコミュニケーションの活性化に取り組んでいます。私たちはステークホルダーとの価値交換性を高めるために重要なことは何かを常に考えながら活動し、お互いにとってより良い関係を築いてまいります。

## ステークホルダー・エンゲージメントの主な取り組み

ステークホルダー	主な対話の方法・機会
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 労使協議会</li> <li>● コミットメントセッション(目標管理面談)</li> <li>● ラウンドアップ研修会</li> <li>● 社長メッセージ・明るい仕事相談室</li> <li>● 従業員向け相談窓口</li> </ul>
顧客	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 営業活動</li> <li>● エスペック代理店会議</li> <li>● カスタマーサポートデスク</li> <li>● 各種展示会・信頼性セミナー</li> <li>● 技術者向け情報サイト[Test Navi]</li> </ul>
株主 (投資家)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株主総会</li> <li>● 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会</li> <li>● 個人投資家向け会社説明会</li> <li>● 機関投資家ミーティング</li> <li>● 株主通信・アンケート</li> </ul>
取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調達活動</li> <li>● エスペック共栄会</li> <li>● 市況説明会</li> <li>● エスペック優秀取引先表彰制度</li> <li>● 取引先訪問</li> </ul>
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 工場・事業所見学会</li> <li>● エスペックみどりの学校</li> <li>● 郷土体験学習の受け入れ</li> <li>● 公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」</li> <li>● イベントの開催</li> </ul>
NPO・NGO	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エスペックスマイルクラブ</li> </ul>

## ESPEC Vision 2025 / ステークホルダーとの約束

### エスペックと従業員

- 貢献に応じた明瞭な分配と待遇
- 意欲と能力ある人材への多彩な「成長支援」と「活躍機会の提供」
- 多様なワークスタイルに対応する環境の整備

### エスペックと顧客

- どこよりも最適な機能のひと足早い提供
- 常に進化し続けるパートナー

### エスペックと株主

- 成長機会の永続的探求
- 現在と将来の的確な発信
- 「説明できる経営」の堅持

### エスペックと取引先

- フェアな取引
- 提案・意見の歓迎

### エスペックと地域社会

- 地域社会の文化と伝統の尊重
- 能動的かつ良質なコミュニケーション

# 中期経営計画

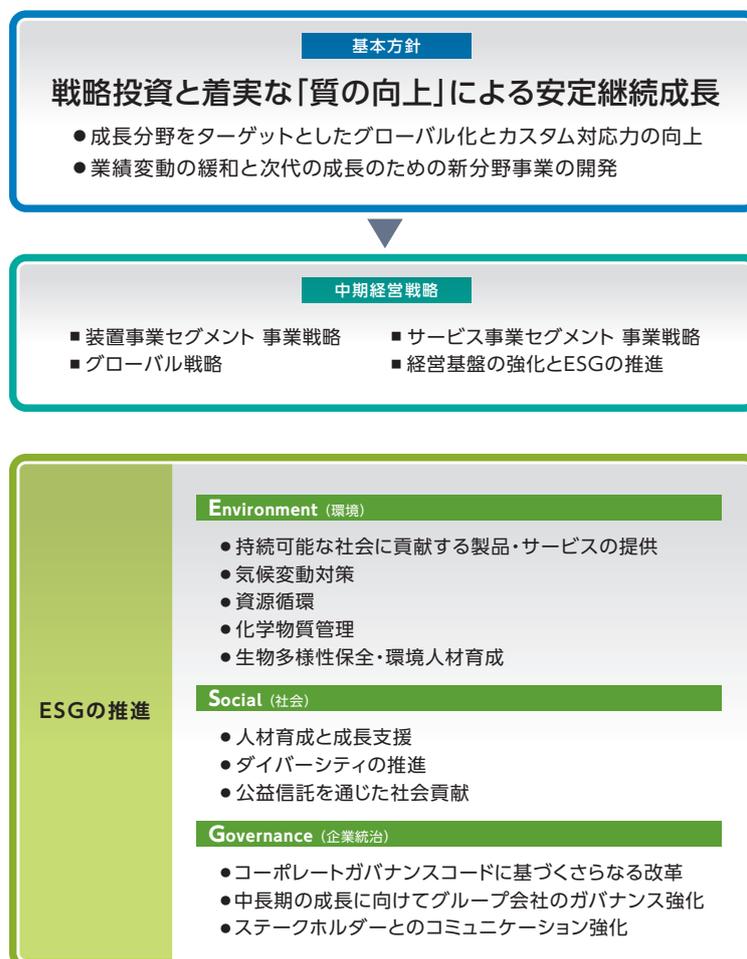
## 「プログレッシブ プラン2021」 (計画実施期間:2018~2021年度)

長期ビジョンESPEC Vision 2025の達成に向けて、2018年度よりStageⅡとなる「プログレッシブ プラン2021」を推進しています。「プログレッシブ プラン2021」では、クルマの電動化や自動運転技術の開発が急速に進む「自動車関連市場」、家電などさまざまなものがインターネットにつながる「IoT関連市場」をターゲット市場と位置付け、戦略投資と着実な「質の向上」により、安定的かつ継続的な成長を目指しています。この達成に向け、4分野で構成する中期経営戦略に取り組んでおり、そのひとつである「経営基盤の強化とESGの推進」では、E(環境)S(社会)G(企業統治)に視点を置いた課題に取り組んでいます。また、2021年度はESPEC Vision 2025の最終ステージと位置付ける中期経営計画「プログレッシブ プラン2025」の策定期間です。ビジョンと現状とのギャップを埋め達成していくバックキャスト方式の考え方で策定に取り組んでいます。

### ESPEC Vision 2025と中期経営計画 (StageⅠ~Ⅲ)



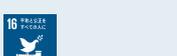
### 中期経営計画「プログレッシブ プラン2021」



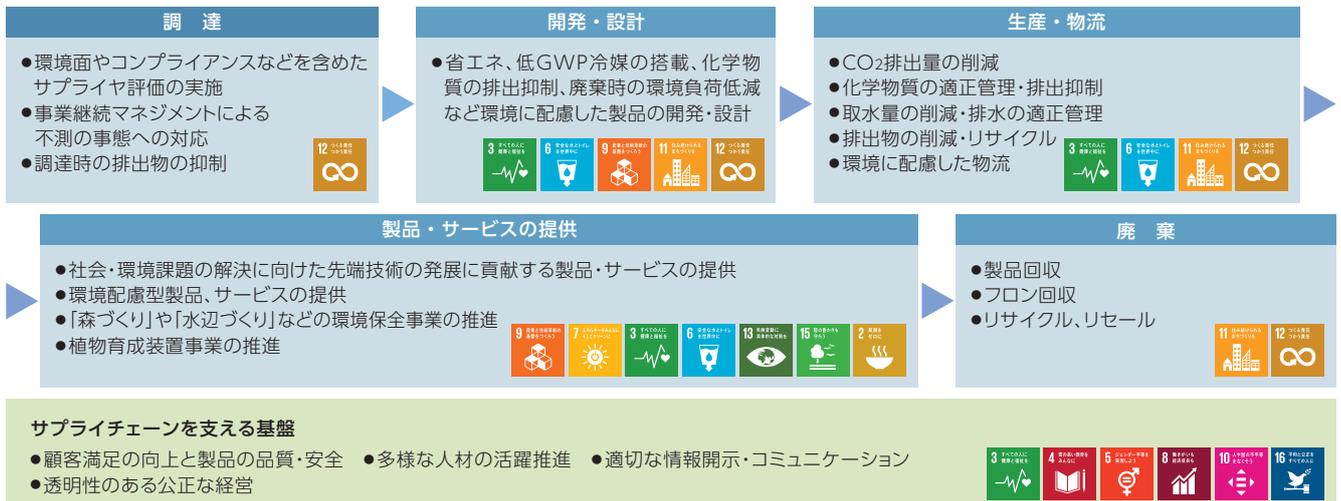
# エスペックの取り組みとSDGs

当社の取り組みとSDGs(持続可能な開発目標)との関係について「事業と事業プロセス」および「サプライチェーン」の二つの視点で整理しています。今後もSDGsへの取り組みをさらに進め持続的な成長を目指していきます。

## エスペックの取り組みとSDGs目標

		エスペックの取り組み	SDGs目標	
事業		環境創造技術を駆使した製品・サービスの提供による先端技術の発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会・環境課題の解決に向けた先端技術の開発に貢献する製品・サービスの提供</li> </ul> 	
		生物多様性保全への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生物多様性保全や地球温暖化の防止に貢献する「森づくり」や「水辺づくり」などの環境保全事業の推進</li> </ul> 	
		地球温暖化や異常気象に対応した食の安定供給への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>●異常気象でも計画的に野菜を生産できる植物工場の提供</li> <li>●乾燥した環境でも育つ植物作出などの研究に向けた植物育成装置の提供</li> </ul> 	
事業プロセス	環境	地球環境の保護・保全・改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>●持続可能な社会に貢献する製品・サービスの提供</li> <li>●気候変動対策</li> <li>●資源循環</li> <li>●化学物質管理</li> <li>●生物多様性保全・環境人材育成</li> </ul> 	
		社会	顧客満足の上昇と製品の品質・安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>●お客さま満足の上昇、コミュニケーションの推進</li> <li>●製品の品質と安全性の上昇</li> </ul>
			サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>●責任あるサプライチェーンマネジメント</li> </ul>
			多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人権の尊重</li> <li>●人材育成と成長支援</li> <li>●ダイバーシティの推進</li> <li>●働き方改革の推進</li> <li>●労働安全衛生の推進</li> </ul> 
	ガバナンス	適切な情報開示・コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>●株主・投資家さまへの的確な情報発信、コミュニケーションの推進</li> </ul>	
		社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会貢献活動の実施</li> </ul>	
		透明性のある公正な経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ガバナンスの強化</li> <li>●コンプライアンスの推進</li> <li>●リスクマネジメントの推進</li> </ul> 	

## サプライチェーンにおけるSDGsへの取り組み



# エスペックの事業

企業には自ら選択したテーマで社会に貢献する責任があります。エスペックは「環境創造技術をかなめとした事業で、より確かな生環境を提供する」ことを使命とし、環境試験器のトップブランドとして半世紀を超えて、先端技術の発展と信頼を支え続けています。私たちの事業領域は広く、デジタルインフラの普及に伴って需要が拡大している5G、IoT関連をはじめ、自動運転・電動化が進む自動車関連、医薬品や食品分野など多岐にわたります。また「森づくり」や「水辺づくり」などの環境保全事業、植物工場などの植物育成装置事業にも取り組んでいます。



## 装置事業

### ● 環境試験器

温度や湿度などの環境因子を人工的に再現し、製品の信頼性を確保する環境試験器を豊富な製品群で提供しています。

### ● エナジーデバイス装置

エコカーなどに搭載される二次電池や燃料電池の評価装置を提供しています。



恒温(恒湿)器 プラチナスJシリーズ



自動車が一台入る実車試験装置

### ● 半導体関連装置

半導体の検査用バーンイン装置や計測評価システムなどを提供しています。

### ● 医薬用機器

ワクチンなどの輸送に適した定温輸送保冷库や、医薬品などの品質管理に使用される安定性試験装置などを提供しています。



二次電池評価用  
アドバンストバッテリーテスター



半導体検査用 バーンインチャンバー



## サービス事業

### ● アフターサービス・エンジニアリング

お客さまが安心して装置をお使いいただけるよう製品のメンテナンスや予防保全を行っています。

### ● 受託試験サービス

環境試験で培った技術と試験ノウハウで受託試験サービスを行っています。また「バッテリー安全認証センター」では、国連規則に定められた車載用二次電池の安全性試験から認証申請までをワンストップで提供しています。



安心・安全につながる  
アフターサービス



受託試験所を国内4カ所  
中国2カ所、タイ1カ所に設置



## 環境保全事業

その土地の在来種による「森づくり」や自然の河川を取り戻す「水辺づくり」など、自然環境を復元する環境保全事業を行っています。



仙台市輪王寺参道の  
復元された森



東京都 隅田川テラスにおける  
水辺づくり

## 植物育成装置事業

植物が育つ環境を人工的に再現し、計画的に野菜を生産できる植物工場を提供しています。また、乾燥に強い植物の研究などに使用する装置の提供も行っています。

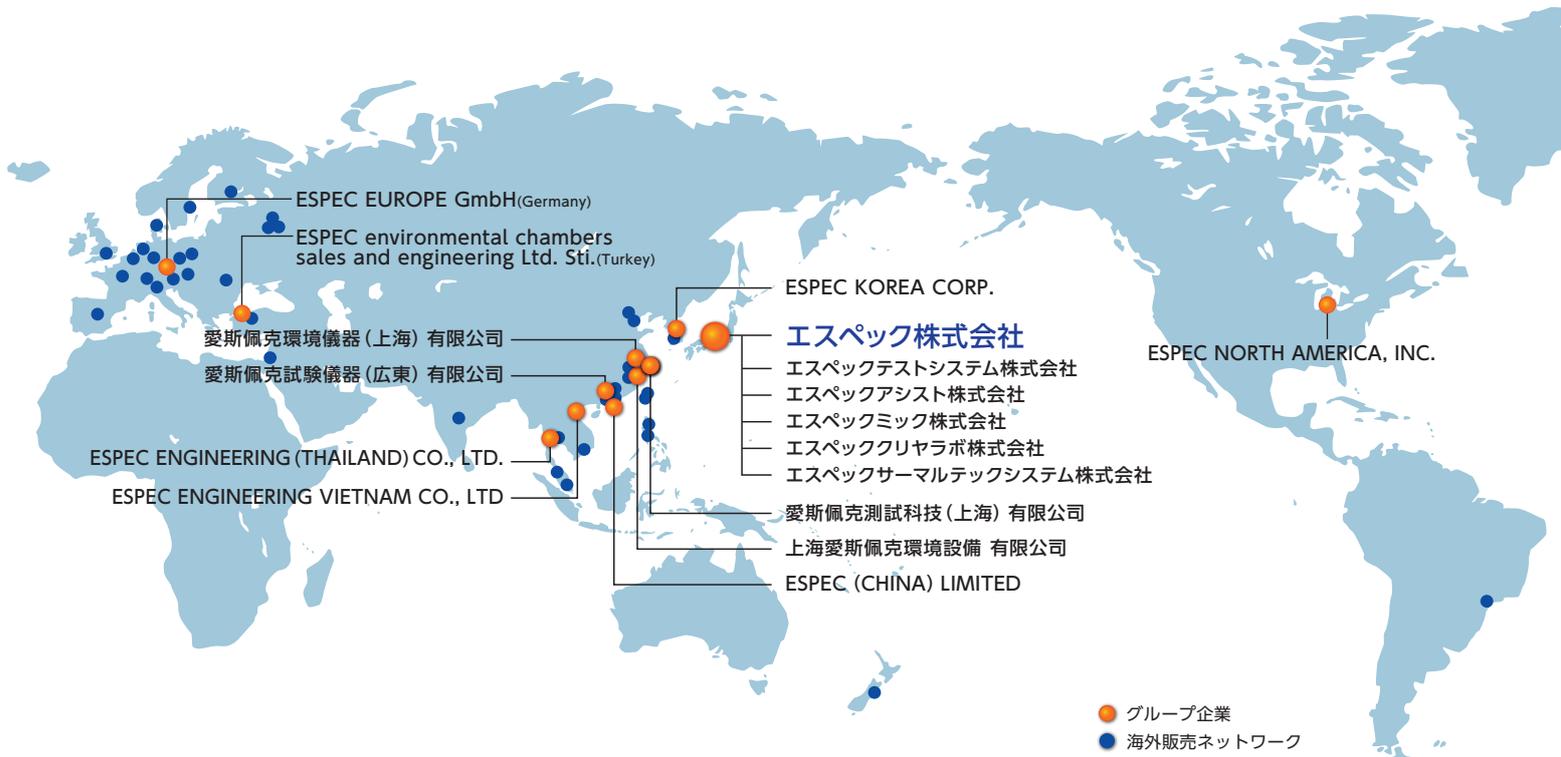


海洋深層水を利用した植物工場  
ミネラル豊富な野菜を生産・販売



乾燥地植物気候変動応答実験設備  
(鳥取大学 乾燥地研究センター)





・国内営業拠点：15カ所 ・国内サービス拠点：15カ所 ・国内代理店：46社 ・海外販売ネットワーク：50カ国 45社

## グローバルな総合力

エスペックは、環境試験市場で高いシェアを誇り、優れた品質と技術力で世界中のお客さまから高い信頼を得ています。お客さまのニーズをできるだけ深く追求し、それに応えると同時に、お客さまの創造性をさらに高めるサービスの提供を心がけています。私たちは、こうした努力がエスペックを世界から信頼されるブランドに育てるのだと確信しています。さらに、グローバルに開発・生産体制と販売・サービスネットワークを構築し、世界中のお客さまにクオリティの高い製品やサービスをお届けしています。グローバル企業として国際社会においても、より信頼される企業となるよう取り組んでいきます。

### 経済産業省2020年版 「グローバルニッチトップ企業100選」に選定

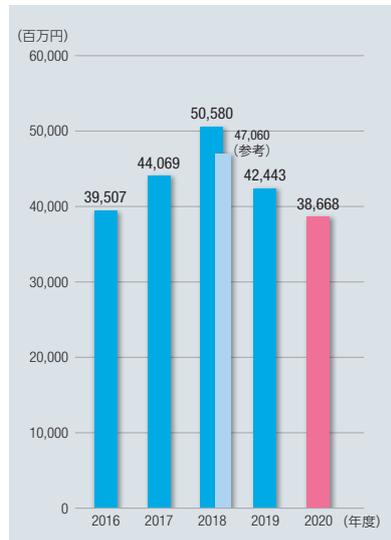
2020年6月、経済産業省が特定分野での高いシェアや国際競争力を持つ企業を認定・顕彰する2020年版「グローバルニッチトップ(GNT)企業100選」に選定されました。第1回である2013年度に続いて2度目の受賞となります。



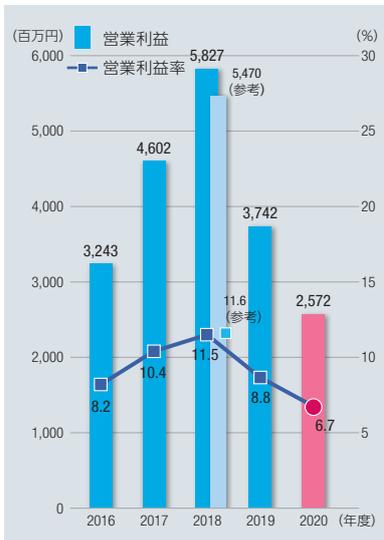
# 財務・非財務データ

(連結)

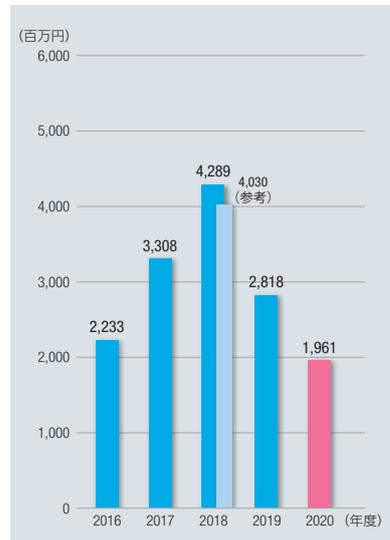
売上高



営業利益・営業利益率



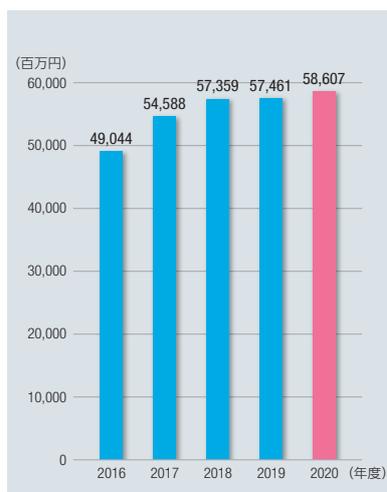
親会社株主に帰属する  
当期純利益



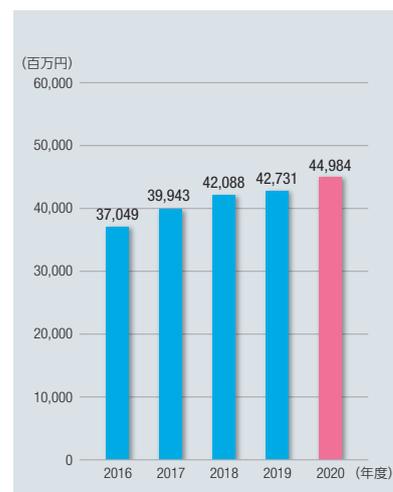
海外売上高・海外売上高比率



総資産



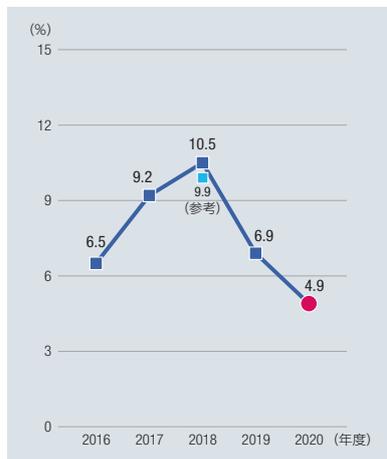
純資産



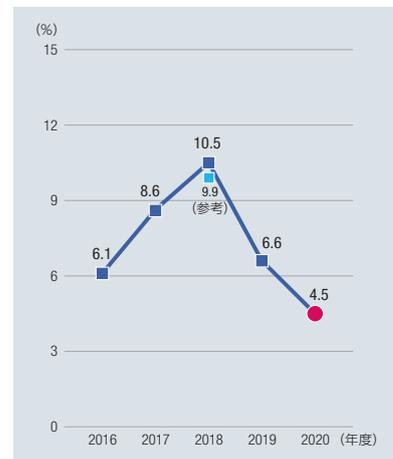
自己資本比率



総資産経常利益率 (ROA)



自己資本利益率 (ROE)

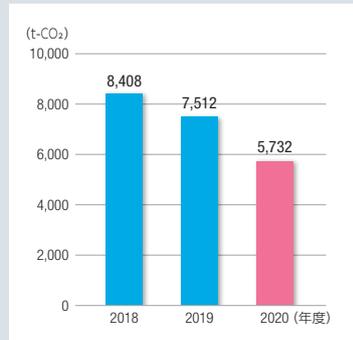


※ 2018年度は海外連結子会社の決算期が15カ月間となる変則決算  
 ※ 2018年度(参考)は海外連結子会社の決算期が12カ月間であった場合の参考値  
 ※ 2018年度の期首より、2018年2月16日公表の税効果会計基準の改正(企業会計基準第28号)を適用

(単体) ※ 対象範囲を明記しているものを除く

## 環境的側面

省エネ製品の販売による  
CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量



排出物総量



エスペックみどりの学校受講者数  
グリーンカーテン用苗の提供数



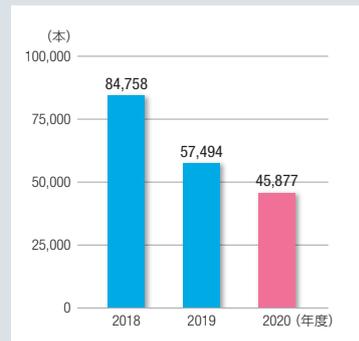
環境社会検定試験  
(eco検定)資格取得率



エスペック地球環境研究・  
技術基金による助成



環境保全事業による  
植樹本数



※ エスペックミック株式会社 実績

## 社会的側面(2020年度)

技術者向け情報サイト  
「Test Navi」  
会員登録者数

**20,931名**

※ 2021年3月末現在

従業員数(連結)

**1,526名**

海外連結会社従業員数

**676名**

※ 2021年3月末現在

女性役員数  
(執行役員含む)

**2名**

女性管理職比率

**4.7%**

※女性役員数は2021年6月23日現在  
女性管理職比率は2021年4月1日現在

定期採用での比率

女性 **25.0%**

外国人 **12.5%**

※ 2021年4月1日入社

育児休業取得率

女性 **100%**

男性 **12.5%**

労働災害  
(不労災害を除く)

**0件**

健康診断受診率

**100%**

## 新型コロナワクチンのコールドチェーンに貢献 ワクチンの輸送・保管用保冷庫を発売、地方自治体等に無償貸し出し

新型コロナワクチンの輸送や保管には、ワクチンの種類に応じた適切な温度管理が必要です。当社は環境試験器で培った高い温度制御技術を駆使し、2021年4月にワクチンの小口輸送に適した「定温輸送保冷庫」、6月にマイナス75℃の小口保管に適した「超低温保冷庫」を発売しました。また、地方自治体等における円滑なワクチン接種を支援するため「定温輸送保冷庫」と既存の試験器をワクチン保管用に改良した「超低温小型保冷庫」計40台を無償貸し出ししました。



定温輸送保冷庫



超低温保冷庫(床置型)

地方自治体での集団接種会場や、医療機関での個別接種会場、介護施設への巡回接種などでお使いいただき、ご好評をいただいています。今後も当社は、事業を通じて新型コロナワクチンのコールドチェーンに貢献してまいります。



保冷庫無償貸し出しの際に行われた大阪府羽曳野市様でのセレモニー

## 国内初 受託試験サービス 100%グリーン電力化を実現 エスペックグループの使用電力の約70%を再生可能エネルギーに切り替え

2021年1月に5事業所、4月に2事業所の使用電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。切り替え電力量は、当社グループ全体における電力使用量の約70%にあたります。これにより、全国5つの試験所で実施する全ての受託試験サービスを国内で初めてグリーン電力100%で提供することが可能となりました。当社の試験所で実施した試験報告書には、CO<sub>2</sub>を排出せずに試験を行ったことを明示するため「グリーンパワーマーク」を表記しています。今後も製品・サービスの提供を通じてお客さまの環境負荷低減に貢献してまいります。



神戸試験所



刈谷試験所



豊田試験所



宇都宮試験所/バッテリー安全認証センター

## より顧客視点に立ったアフターサービス事業を目指して 従来のメンテナンス業からITを活用したトータルテクニカルサポート業へ転身

アフターサービス事業の強化に向けて、従来のメンテナンス業からトータルテクニカルサポート業へと転身を図っています。ITを活用し、装置トラブルと装置管理の両面でサポートを強化しています。さらに、当社独自の認定制度によりサービスエンジニアの育成に取り組み、サービス品質の向上を図っています。また、2021年1月にはサービスエンジニア用ユニフォームをお客さまに「安心」「信頼」を感じていただけるデザインに一新しました。

グローバル化に伴う試験の多様化や人手不足などによりお客さまの業務環境は大きく変化し、テクニカルサポートの重要性は高まっています。また、テレワークが常態化する中、お客さまに最も近い立場にあるサービスエンジニアの役割はこれまで以上に重要となっています。お客さまが本来の開発などの試験業務に専念できるよ

う、より顧客視点に立ったアフターサービス事業へと強化してまいります。

※P.21、P.22もご覧ください。



お客さまに安心と信頼を感じていただける新デザインのユニフォーム

## 社員参加型の寄付制度 「エスペックスマイルクラブ」を設置

2020年12月、社員と会社が一体となってSDGsの達成に貢献するため、「エスペックスマイルクラブ」を新たに設置しました。取り組みに賛同する社員が毎月100円を積み立て、これに会社が寄付金額を上乗せし、子供や医療関係の社会課題の解決に取り組む団体に寄付します。当社はこの「エスペックスマイルクラブ」の取り組みを通

じて、社員による社会貢献活動を推進するとともに、SDGsの達成に貢献してまいります。



エスペックスマイルクラブ  
ロゴマーク

## 社外からの評価

- 国際的な非営利団体CDPの「CDP気候変動レポート2020」において「Bスコア」に認定



- サステナビリティレポート2020が「第24回環境コミュニケーション大賞」環境報告書部門で「優良賞」を受賞



- 日本経済新聞社「日経SDGs経営調査2020」で3.5星、「第4回日経スマートワーク経営調査」で3つ星に認定

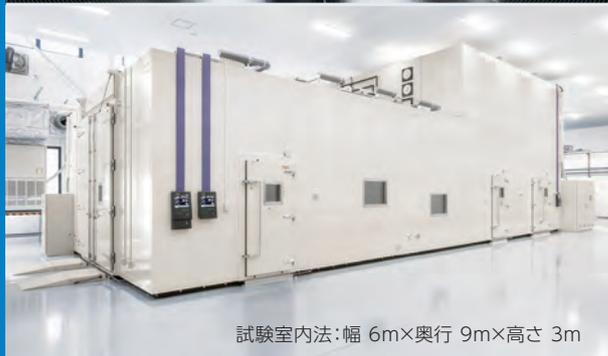
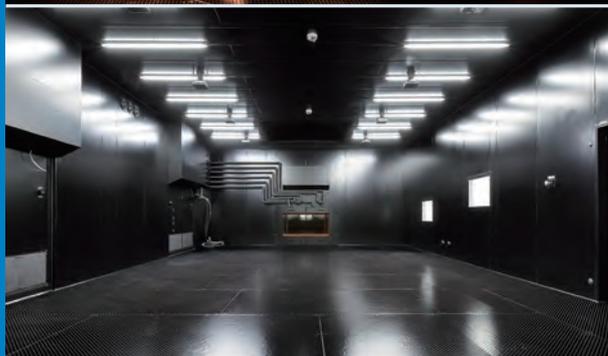
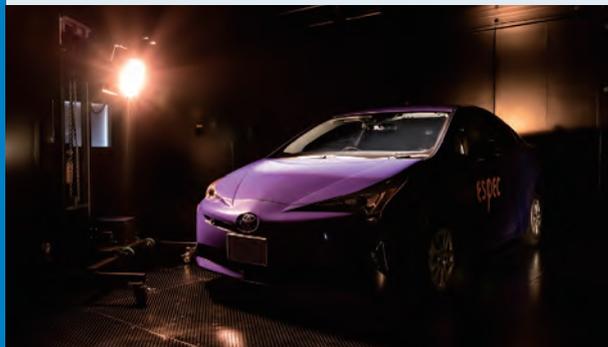


- 東洋経済新報社の2021年版CSR企業ランキングで357位、SDGs企業ランキングで429位

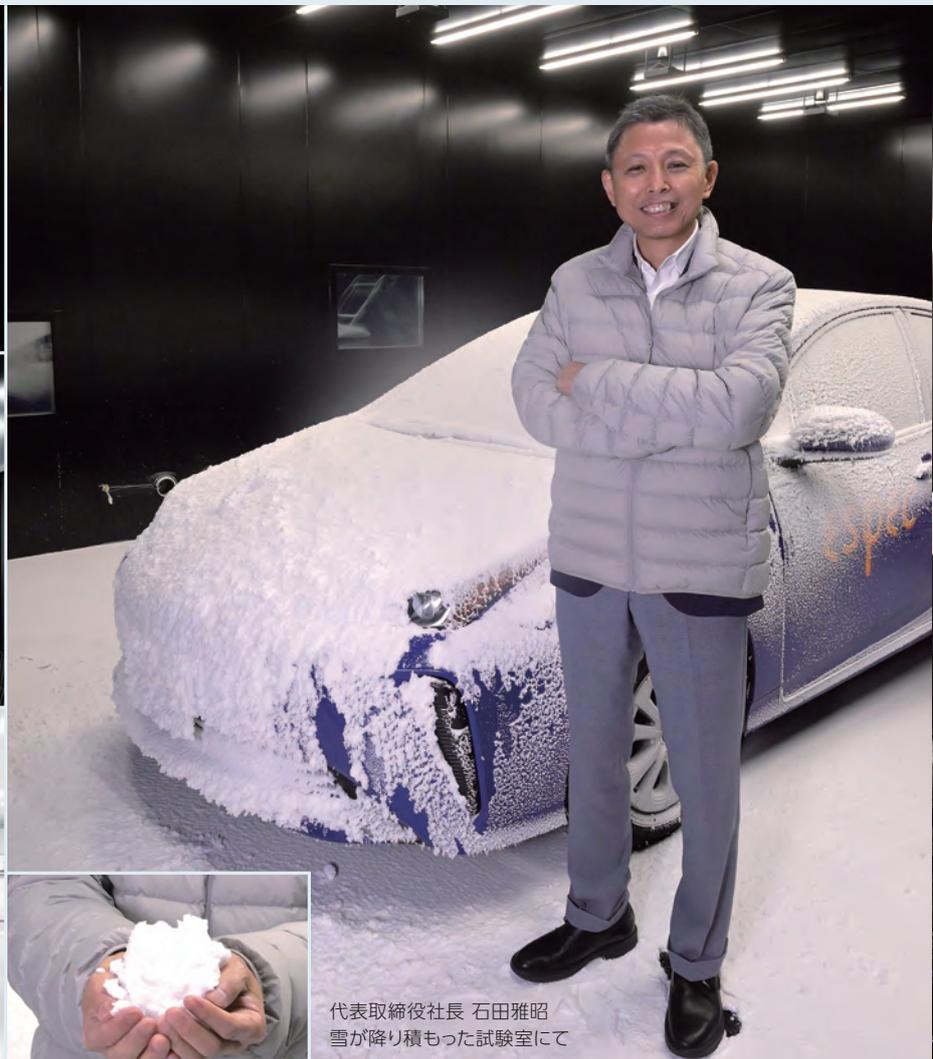
# 世界初「全天候型試験ラボ」をオープン 最先端技術分野の課題解決に貢献



当社は「世界の先端技術にとって不可欠な存在」に向けて、2021年3月「全天候型試験ラボ」を開設しました。今回の特集では、自動運転や5G、IoTなどの新技術開発に貢献する本ラボを紹介します。



試験室内法：幅 6m×奥行 9m×高さ 3m



代表取締役社長 石田雅昭  
雪が降り積もった試験室にて

## 7つの環境因子で動的気象環境を再現

「全天候型試験ラボ」は、7つの環境因子（温度・湿度・雪・霧・雨・光・風）を高精度に制御・可変し、降雪や降雨、霧などの気象環境に温度や光を加えた複合的な気象環境や、みぞれから雪、雨から霧への変化など動的気象環境\*を創り出すことができます。すでに多くのお客さまに見学いただいております。最適な装置や受託試験サービスの提案につなげています。また投資家や学生の方々など多方面から問い合わせをいただいております。

\*動的気象環境：刻々と変化する気象環境のこと

## 先端技術では気象環境が敏感に影響

当社は全天候型試験ラボを通じて、自動運転や次世代通信（5G・6G）、ドローンなど最先端技術の課題解決に貢献することを目指しています。技術が高度化するほど気象環境が敏感に影響し、今まで当たり前と考えてきた気象環境が思わぬ障害の原因になります。先端技術分野の課題解決にはより正確な気象環境での評価が必要であり、ラボの果たす役割は大きいと考えています。当社の環境創造技術を駆使し、世界の技術革新や社会の発展に貢献してまいります。



雨量10~200mm/hを3段階で再現



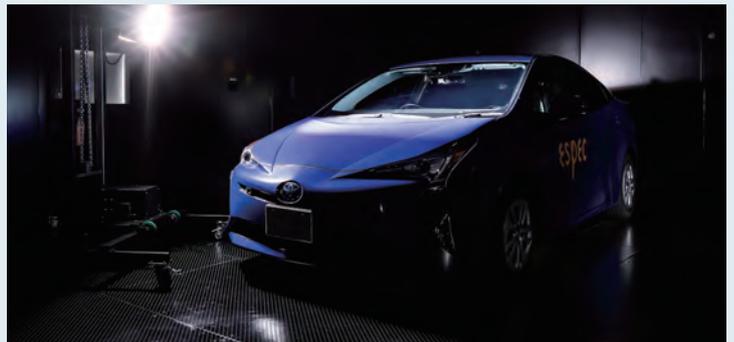
### 雪の再現

湿った雪はセンサーに付着しやすく人や白線の識別力を低下させることがあります。本ラボは水分量の異なる雪を再現でき、自然環境に近い0℃前後での降雪も可能です。



### 霧の再現

濃い霧によりセンサーが十分に機能しないことがあります。本ラボは霧の濃さを制御でき、雨から霧への変化なども再現できます。



### 太陽光の再現

西日や薄暮、照度の変化、逆光などがセンサーの機能に影響を及ぼすことがあります。本ラボは夕方や晴天など異なる色の太陽光を再現でき、霧との組み合わせも可能です。

## オープンイノベーションを推進

全天候型試験ラボにより、当社のコアコンピタンスである環境創造技術の強化や、新たな技術開発への取り組みを加速することも目指しています。当社は昨年5月に新しい技術開発棟が稼働しオープンイノベーションをさらに推進していますが、ラボをお客さまとの共同研究や産官学連携を推進する場として活用し、業界をリードする革新的な製品や技術を創出してまいります。これにより環境創造技術の強化を図り、持続的な成長につなげてまいります。



### 神戸R&Dセンター（神戸市北区）

2001年操業の研究開発拠点。受託試験所や製造工場も設置。在来種を植樹し育てた森やビオトープ、屋上草地在り、生物多様性保全を推進する場としても活用しています。

## 中小企業の製品開発や技術開発を支援する 地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センターを訪問

東京都立産業技術研究センター（略称：都産技研）は、1921年設立の府立東京商工奨励館に端を發し、その後100年にわたり時代とともに変わりゆく産業を変わらない使命で支える歴史ある公設試験研究機関です。先端技術や社会ニーズをとらえた中小企業の支援に取り組む技術開発支援部 実証試験技術グループのみなさんにお話を伺いました。

### 「頼りになる都産技研」を目指して 最新の試験装置とノウハウで中小企業の技術支援を拡充

#### ▶ 東京都立産業技術研究センターの概要、実証試験技術グループの役割を教えてください。

東京都立産業技術研究センターは、東京都により設立され、主に都内中小企業の技術的な支援を行うことにより中小企業の振興を図り、都民の生活向上に寄与することを目的としています。実証試験技術グループは、4つの分野（環境試験、電気・温度試験、製品・材料強度試験、長さ・形状測定）で構成しており、信頼性評価、故障解析、動作解析により高品質・高性能な製品開発や先端の技術開発を支援しています。高性能な試験装置をお持ちではない中小企業の方にも、自社の製品開発や技術向上のため都産技研をご活用いただいています。



技術開発支援部 実証試験技術グループのみなさん  
左から、神瀬信彦様、山本克美様、グループ長 沼尻治彦様、  
豊島克久様、山本哲雄様、森直樹様

#### ▶ 当社の試験装置を用いて実施できる試験内容を教えてください。

環境試験分野の恒温恒湿槽群にエスペック製品を導入し、温湿度試験や冷熱衝撃試験、結露サイクル試験や減圧試験を実施しています。エスペック製品は主にお客さまご自身が試験装置を操作して試験を行う「機器利用」で活用しており、ユーザーインターフェースの統一感に好評を得ております。また、お客さまの製品やサンプルなどをお預かりし、私たちが試験を行う「依頼試験」でも活用しており、JISやIECなど各種試験規格をはじめとしたお客さまのさまざまなニーズに対応しています。

#### ▶ 多様化する試験ニーズに対応するため、昨年に「環境試験室」をリニューアルされたのですか？

今回のリニューアルの目的は、国際規格など多様化する試験ニーズへの対応に加えて、試験設備の最新化による技術支援の拡充のためです。新たな試験装置の導入により、これまで対応できなかった温度範囲や温度変化速度の試験にもお応えできるようになりました。また、部屋タイプの恒温恒湿室を増設し、お客さまに利用していただきやすくなりました。さらに、全ての試験装置をネットワークで接続したことで、利便性と安全性が高まりました。

▶ 当社の試験装置はどのようなお客さまが利用されているのでしょうか。

お客さまは製造業の中小企業が大部分です。家電や工業製品、電子機器、電子部品、素材、医療機器など幅広い分野のお客さまにご利用いただいています。最近ではデジタル化の進展に伴い、電子機器や電子部品における国際規格に対応した急速温度変化試験や、静電気対策を目的とした低温低湿環境での試験依頼が増加しています。また、人が入れる恒温恒湿室では空調器の断熱性能やクーラーボックスの性能評価など大型試料を用いた試験も増加しています。



恒温恒湿室 ウォークインチャンバー (エスペック製品)

人が入れるサイズで大型試料の試験が可能  
恒温恒湿室2台を併用し低温から高温などの温度変化を伴う試験ができる  
室内寸法: 幅1.97m×高さ2.1m×奥行1.97m  
温度範囲: -30℃~+70℃、湿度範囲: 10%rh~95%rh

▶ 当社の集中管理システムを導入いただき、試験装置を一括で管理されていますね。

エスペックの集中管理システムにより試験装置を一括で管理し、事務所から運転状況や使用電力量を常時監視しています。さらに、お客さまも運転状況を環境試験室内の大型モニターで確認することができます。集中管理システムは、お客さまによる試験装置の操作ミス防止や試験装置用冷却水の漏水検知など安全・安心な試験施設の運営のためにとっても役立っています。



リニューアルした環境試験室内のエスペック製品  
集中管理システムによるリモート監視で利便性・安全性を向上

▶ 当社ならびに当社製品、サービスに対するご評価・ご要望などをお聞かせください。

5GやIoT機器に使用される電子機器や電子部品が高発熱化しており、ハイパワー恒温恒湿器の利用頻度が高まっています。この1台でほぼ全ての温湿度試験の要求に応えることができます。試料からの高発熱負荷に対して広い温度範囲と急速な温度変化の試験ができることにメリットを感じています。また、製品購入後の5年保証やコロナ禍でも早急に修理やメンテナンスの対応をしていただけるので安心して装置を利用できます。今後もちろの要求に応じた製品提案をお願いします。



ハイパワー恒温恒湿器 ARシリーズ (エスペック製品)

温度変化速度は最速15℃/分、電子機器や電子部品、半導体の国際規格に準拠した温湿度試験が実施できる  
槽内寸法: 幅1m×高さ1m×奥行0.8m  
温度範囲: -60℃~+160℃、湿度範囲: 10%rh~95%rh

東京都立産業技術研究センター設立100周年  
— 変わる産業 変わらない使命 —

今年の11月に100周年を迎えます。「産業を担う東京の中小企業を科学技術で支援する」という設立時から変わらない使命のもと、記念事業として社会に役立つ取り組みを行っている中小企業を表彰する制度を新たに設ける予定です。この制度を通じて、お客さまとの継続的な関係性を一層強化し、中小企業のさらなる成長を支援していきたいと考えています。



技術開発支援部 実証試験技術グループ  
グループ長 沼尻治彦様  
設立100周年記念事業プロジェクト  
副実行委員長



設立: 1921年  
住所: 東京都江東区青海2-4-10  
事業内容: 公設試験研究機関

中小企業に対する技術支援  
(研究開発、依頼試験、技術相談、人材育成など)

# 透明性のある公正な経営

## コーポレートガバナンス

### 基本的な考え方

当社は「企業は公器」の考えのもと、ステークホルダーのみなさまとより良い関係を築き、より高い価値を提供することで「価値交換性の高い企業」を目指しています。私たちはこの考えを起点として、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組むことで、ステークホルダーのみなさまへの社会的責任を果たすとともに、持続的な成長と企業価値の向上を実現していきます。

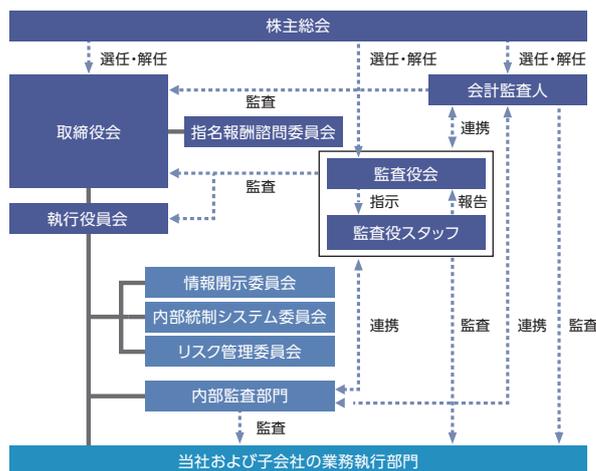
### コーポレートガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役は取締役会や重要会議体に出席し、適正な監査を行っています。2021年6月末現在、取締役は社外取締役2名を含む8名、監査役は社外監査役3名を含む4名で構成しています。取締役の任期は1年とし、経営責任の明確化を図っています。また、社外取締役2名および社外監査役3名を独立役員として東京証券取引所に届け出しています。2020年11月には、グループガバナンスのさらなる強化を図るため従来の内部統制委員会を発展解消し、内部統制システム委員会を設置しました。また2021年3月には、役員人事と役員報酬について審議する任意の人事諮問委員会の名称を指名報酬諮問委員会に変更し、同委員会の構成員を増員しました。

### 取締役会の実効性評価

取締役会の実効性について評価を行っています。2020年度は、取締役会の構成、役割、運営、支援体制の側面からアンケート形式による自己評価を行うとともに、その回答内容に基づきインタビューを行い、2021年4月開催の取締役会で評価しました。実効性評価の結果は、当社ホームページで公開しています。

### ■コーポレートガバナンス体制



(前列左から)

取締役  
上席執行役員  
**末久 和広**  
社外取締役  
**柳谷 彰彦**  
代表取締役社長  
**石田 雅昭**  
社外取締役  
**小杉 俊哉**  
常務取締役  
**島田 種雄**  
取締役  
上席執行役員  
**荒田 知**

(後列左から)

取締役  
執行役員  
**淵田 健二**  
取締役  
執行役員  
**浜野 寿之**  
社外監査役  
**堤 昌彦**  
社外監査役  
**田中 崇公**  
社外監査役  
**吉田 恭子**  
常勤監査役  
**石井 邦和**

(執行役員)

上席執行役員  
**大島 敬二**  
執行役員  
**西谷 淳子**  
執行役員  
**渡部 克彦**  
執行役員  
**梅原 武彦**

## コンプライアンス

### 基本的な考え方

当社は、遵法だけでなく、社会規範を尊重し、社会の常識や道徳観・倫理観に反しない企業活動を心がけています。また活動を行う国や地域によって法律上の格差がある場合には、より社会性の高い内容を定めた法律の適用を自らに課すこととしています。こうした考え方は、THE ESPEC MINDの「宣言」や「経営理念」などに明記されています。

### 「エスペック行動憲章・行動規範」の浸透・周知徹底

「エスペック行動憲章・行動規範」の社内への浸透・周知徹底を図るため、ホームページに掲載し、社内外に公表しています。また、定期的に研修を行うとともに常時携帯できる小冊子を配布しています。

### コンプライアンス通報窓口の設置

「コンプライアンス通報規定」を制定し、社員はもとより、お客さまや取引先さまなど社外の方からも広く通報を受け付けるコンプライアンス通報窓口を社内外に設置しています。通報を行ったことを理由とする通報者への不利益な取り扱いは一切行いません。

これにより、不正行為などの未然防止および早期発見・解決を図り、コンプライアンス体制のさらなる強化に努めています。

### インサイダー取引に関する教育

「内部者取引(インサイダー取引)管理規定」を制定し、違法なインサイダー取引の未然防止に努めています。社員教育については、東京証券取引所作成の教育用資料を用い、インサイダー取引に関する基本的な知識の習得を図るとともに自社の関連規定の再確認を行っています。2020年度は、新入社員への教育を実施しました。

## リスクマネジメント

### リスク管理体制

リスク管理委員会では、所管部門や検討部会で識別・評価された全社的なリスクの審議・承認を行っています。個別リスクについては、対応方法を「リスク管理規定」「危機対応規定」などに定めるほか、必要に応じて取締役会や関連会議体で評価・検討し、所管部門で適切・迅速に対応します。

### 情報管理体制

情報セキュリティの確保と情報の有効活用を目的に、情報管理規定として「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ管理規定」「個人情報保護規定」「特定個人情報管理規定」を制定し、管理の徹底を図っています。

2019年度には、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) に関する国際認証規格「ISO27001」の認証を取得しています。



### 内部統制システムに関する基本的な考え方

基本方針として、意思決定および業務執行が法令・定款・社内規定を遵守し適正に行われるために、必要な体制・制度を整備し、社会やステークホルダーに信頼される会社であり続けることと定めています。2020年度は、内部統制の有効性評価および内部統制に関する基本方針や、コーポレートガバナンスに関する重要事項について審議し、必要事項を取締役に付議・報告を行う内部統制システム委員会を新たに設置しました。

### 地震対策

大規模な地震の発生に備え、事業の継続と社員の安全を確保するため「危機対応規定」「地震対応手続」を制定し、緊急時の対応を社員に周知しています。全ての国内事業所に災害備蓄品を配備するとともに、定期的に防災訓練を行っています。2020年度は、社員の緊急連絡網を整備するとともに、巨大地震発生時の安否確認訓練を全社員で一斉に実施しました。

# 顧客満足の上と 製品の品質・安全

## 製品・サービスの品質保証

### 品質方針

当社は、お客さまが品質保証活動で使用される環境試験器を提供しており、エスペック製品のクオリティがそのままお客さまの製品のクオリティに直結していること、また、その重責を担っていることに、私たちの存在意義があると考えています。私たちは「お客さまへ安全、快適、確実に使命を果たす、より確かな製品とサービスの提供を行う」を基本理念として掲げ、グローバルカスタマーの期待に応える高品質製品の実現に向けて取り組んでいます。

### 品質保証体制

国内外においてEQA (ESPEC Quality Assurance) と呼ばれる独自の品質保証体制を確立し、活動を行っています。また、1993年に国内他社に先駆けて品質マネジメントの国際規格「ISO9001」の審査・登録を行いました。その後2015年のISO改正についても移行を完了して認証継続するとともに、品質保証体制の継続的改善を実施しています。毎年基本方針を掲げて取り組みを推進しており、2020年度は各部門の連携を密にした品質保証活動により、製品とサービスの品質向上に取り組めました。

### QMC活動

当社では、生産現場を中心としたQC活動を、日常業務の中から顧客満足の上と付加価値創造の実現を目指す全社員参加型の「小集団活動」へと転換し、QMC (Quality Management Circle) 活動として実施しています。2020年度は、71サークルがさまざまなテーマで改善活動に取り組み、品質改善やコスト削減、業務効率の上など大変高い成果をあげました。

## お客さま満足の上に向けて

### ニューノーマル (新しい生活様式) に対応した オンラインの活用による新たな取り組み

#### ● 在宅オンラインサービス

お客さまが自宅に居ながら環境試験を行うことができる「在宅オンラインサービス」を提供しています。当社装置の使用においては、ITを活用した集中管理システムにより、工場などにある環境試験器を自宅から遠隔監視・操作することが可能です。また、受託試験サービスにおいても試験計画の立案から終了までを全てリモートで対応し、テレワークでも出勤時と同様の試験品質でお客さまの開発業務を支援します。

#### ● ITを活用したテクニカルサポートサービス

##### ■ 装置トラブルへのサポート

サービス名	内容
オンラインサポートサービス	装置トラブルを当社に自動で通報し、修復方法をいち早くお知らせ
ネット診断サービス	バックレースデータ (故障時運転データ) から故障状況を診断し、修復方法をお知らせ
遠隔作業支援	スマートグラスを用いて遠隔から現地の修復作業を支援
在宅オンラインサポート	自宅から装置の稼働状況を遠隔監視 トラブル発生時には当社に自動で通報があり、いち早く装置の修復を実施

##### ■ 装置管理のサポート

サービス名	内容
電子カルテ報告書	訪問作業時に電子カルテを作成し、報告書をメール配信
装置履歴管理システム	装置に貼付されたQRコードからメンテナンス履歴をいつでも確認可能
動画報告サービス	文字や写真では伝わりにくい点検結果を動画でわかりやすくご報告
電子工程表 (点検・修理日程の案内)	サービスエンジニアの最短の訪問可能日をメールでいち早くお知らせ

※ P.14のESPEC NEWSもご覧ください。

### ● 二次電池に特化したサイト「Solution Expo」を開設

2021年2月、二次電池に特化した特別サイトとして、オンライン二次電池展「Solution Expo」を開設しました。二次電池の安全性試験や充放電試験向け製品の特長や対応試験規格などについてわかりやすくご紹介しています。



### ● 新型コロナワクチン コールドチェーンソリューション 特設サイトを開設

2021年6月、新型コロナワクチンの安心安全な移送・保管に貢献する製品やサービス、自治体・医療機関でのご利用事例などについてご紹介した特設サイトを新たに開設しました。



### ● JASIS2020(幕張メッセ) /

#### JASIS WebExpo® 2020-2021(オンライン)に出展

分析機器、科学機器メーカーが一堂に会する最先端科学・分析システム&ソリューション展「JASIS2020」とウェブ展示会「JASIS WebExpo®」に出展しました。ウェブ展示会では、テレワークでも環境試験器を遠隔監視・操作して環境試験を行うことができるネットワーク商品などをご紹介しました。



JASIS WebExpo®  
(2020年9月~2021年3月)

### ● エスペック信頼性セミナー2020(オンライン)

信頼性試験における有益な情報をお客さまに提供する活動として、信頼性セミナーを開催しています。

2020年度はオンラインで開催し、155名のお客さまにご参加いただきました。

### 安心・安全につながる

#### アフターサービス体制「4つの約束」

##### 1. 迅速な対応

24時間365日フルタイムでテクニカルサポート

##### 2. 予防保全メニュー

装置を長く安心してお使いいただくために豊富な予防保全メニューをご用意

##### 3. 長期のメンテナンス体制

メンテナンス部品の保有期間は最長15年

##### 4. 安全対策のご提案

地震等の発生時に被害を最小限にする周辺機器をご提案

### アフターサービス認定制度

高度な専門技術力を持つサービスエンジニアの育成に向け、世界共通の評価基準に基づいたアフターサービス認定制度を導入しています。エスペックのサービスエンジニアに限らず、代理店、協力会社のサービスエンジニアも対象に、技能力、技術力、公的資格により3段階の認定資格を付与し、サービスレベルの平準化と向上を図っています。

### カスタマーサポートデスク

カスタマーサポートデスクでは、製品購入前から廃棄に至る全てのシーンにおいて、ワンストップで問題を解決できる体制を整え、お客さまのさまざまなお問い合わせにダイレクトにお応えしています。2020年度は約9,000件のお問い合わせに対応しました。

### 技術者向け情報サイト「Test Navi」

技術者のための信頼性技術の専門情報サイト「Test Navi」を開設しています。環境試験のノウハウや信頼性試験の基礎から最新の試験動向まで、お客さまに役立つ情報をタイムリーにお届けしています。

2021年3月末現在における会員登録者数は、2019年度末から1,361名増加し、20,931名となりました。

# 多様な人材の活躍推進

## ダイバーシティの推進

### 女性の活躍推進

#### ● 女性社員の育成

意欲や能力のある社員が働きやすく活躍できる組織づくりに力を入れています。2013年度より女性リーダー育成研修を実施し、これまでに30名が受講しています。2020年度は、第4期生の2年間の研修プログラムが修了しました。研修では、外部講師による講義やキャリアについて考える交流会などを行いました。



女性リーダー育成研修

#### ■ 女性役員数／女性管理職比率／女性新卒採用比率(単体)

(年度)	2019	2020	2021
女性役員数	1名	1名	2名
女性管理職比率	4.5%	4.7%	4.7%
女性新卒採用比率	29.2%	40.7%	25.0%

※ 女性役員数は2021年6月23日現在、執行役員を含む  
 ※ 女性管理職比率および女性新卒採用比率は2021年4月1日現在

#### ■ 女性管理職比率 目標(2025年度) : 10%以上

#### ● 育児中も働きやすい職場環境づくり

正社員だけでなく契約社員やパートタイマーにも育児休業や短時間勤務制度の活用を推進しており、短時間勤務は子どもが小学3年生を修了するまで利用可能です。2020年度には在宅勤務制度の対象範囲の拡大と利用上限時間の撤廃を行うなど、育児中も働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

#### ■ 育児休業・短時間勤務制度の利用状況(単体)

(年度)		2018	2019	2020
育児休業利用開始者数		6名	1名	10名
育児休業取得率	女性	100%	対象者なし	100%
	男性	6%	7%	12.5%
短時間勤務利用開始者数		7名	8名	3名

#### ■ 男性育児休業取得率 目標(2025年度) : 7%以上

#### ● 社外からの評価(認証・受賞等)

(年度)	内容
2019	・大阪府男女いきいき事業者表彰「男女いきいき優秀賞」を受賞 ・第4回大阪サクヤヒメ表彰「活躍賞」を受賞(西谷淳子)
2018	・大阪府男女いきいきプラス認証を取得 ・内閣府「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同(代表取締役社長 石田雅昭)
2016	・女性活躍推進企業「えるぼし」最高位(3段階目)認定 ・第1回大阪サクヤヒメ表彰「活躍賞」を受賞(西谷淳子)
2015	・子育てサポート企業として「くるみん」認定 ・大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証を取得



子育てサポート企業「くるみん」



女性活躍推進企業「えるぼし」(3段階目)



大阪府 男女いきいきプラス認証



大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証

#### シニア社員の活躍推進

定年退職者の再雇用制度を導入しています。希望者全員を65歳まで雇用するようしており、2020年度は定年退職者24名のうち22名が再雇用となりました。2021年1月には、シニア社員のさらなる活躍推進を目的として、技術職・技能職社員向けの新会社を設立しました。また、55歳を迎える社員を対象に、再雇用を見据えた今後のキャリアについて考える機会として、キャリアプラン研修を実施しています。

#### 外国籍社員の雇用

外国籍の社員が7名勤務しています(2021年3月末現在)。また、2021年4月1日入社外国人定期採用者は3名で、外国人採用比率は12.5%です。今後も外国籍社員の採用に積極的に取り組んでいきます。

#### 障がい者の雇用

障がいのある方が14名勤務しています(2021年3月末現在)。障がいのある方を、その能力や適性に応じてできるだけ多く雇用できるように、今後も継続して職場環境の改善や職務の見直しなどに取り組めます。

## 快適な職場環境づくり

### 社員の健康と安全の確保

#### ● 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取り組み

社員の安全の確保と事業継続に向けて、感染防止策を以下のとおり定め、取り組んでいます。また、ワクチン接種を希望する社員が安心して接種できるよう、平日に接種する場合は有給休暇として取り扱うほか、副反応で休む場合についても特別休暇として取り扱います。(2021年8月4日現在)

なお、最新情報は、随時当社ホームページでお知らせしています。

1. 飛沫感染の防止に向けて、3つの密を回避する  
(換気の励行、ソーシャルディスタンスの確保など)
2. 接触感染防止に向けて、事業所内をクリーンな環境に保つ  
(執務エリアの消毒、入館時の消毒液による手洗い、マスク着用など)
3. 在宅勤務をさらに推進する

#### ● 安全衛生活動

安全衛生委員会を設置し、委員による事業所内の安全パトロールを行うなど、労働災害の撲滅、労働環境の改善に努めています。また、交通事故防止の対策として、安全運転適性検査の実施や安全運転講習会による啓発活動に取り組んでいます。2020年度からは国内の全事業所において、屋内での喫煙を禁止しました。

#### ■ 安全衛生活動の実績(単体)

(年度)	2018	2019	2020
労働災害(不慮災害を除く)	0件	1件	0件
健康診断受診率	100%	100%	100%
車、バイク、自転車による人身事故	3件	3件	3件
車、バイクによる自責事故	23件	12件	19件

### メンタルヘルスケアの推進

心の健康問題への対策として、社員とその家族を対象としたメンタルヘルスケア制度を導入しています。毎月自己の状況を確認できるストレス診断の実施や、電話やウェブ、面接による相談窓口の設置などを行っています。また、毎年、全社員で一斉にストレスチェックを実施しています。

### 柔軟な働き方に向けて

単月の時間外労働時間が80時間を超える社員に対して医師による面接指導を義務付けています。また、家庭と仕事のバランスを考慮し、スーパーフレックスタイム制度や在宅勤務制度、有給休暇計画取得制度、介護休業制度などを導入しているほか、一斉退社日(ノー残業デー)の設定などを行っています。2020年度は従来育児や介護などを行う社員に利用を限定していた在宅勤務制度の対象範囲を自宅で業務が可能な社員全員に拡大しました。

### ハラスメントの防止

セクハラやその他の差別待遇、いやがらせ行為などに関する連絡・相談窓口を設置しています。2020年度は6月に新たに「ハラスメント防止規定」を制定しました。また、全社員を対象に、ハラスメント防止eラーニング研修を実施しました。

### 福利厚生充実

社員が自分に必要なサービスを選択する選択型福利厚生制度「カフェテリアプラン」を導入しています。また、財産形成貯蓄制度では社員の積立額に対して、従業員持株会では会員の拠出金に対して、定率の奨励金を会社より支給しています。さらに、社員が病気やケガで長期間働くことができなくなった場合に一定の収入を補償するGLTD(団体長期障害所得補償保険)制度を導入しています。

## 人事制度・教育

### 人事方針

会社の盛衰は「人」で決まります。会社にとって「人」が中心であり「人」重視の経営こそが会社発展の原動力です。「社員が主役の会社でありたい」というのが基本的な考え方です。また、高いモチベーションと品格を兼ね備え、チャレンジ精神に富む良質な人材の開発・育成に取り組むことで「社員能力・活力の最大化」を目指していきます。

# 多様な人材の活躍推進

## コミットメントセッション(目標管理面談)の実施

全社員を対象とした目標管理面談「コミットメントセッション」を定期的の実施しています。

## コース選択制度(勤務地限定選択制度)

家庭の事情や価値観・労働観により異動を限定的にすることを望む社員に対し、勤務地限定の選択肢を付与する制度です。2021年3月末現在におけるコース選択状況は「転勤あり(海外含む)」が85%、「勤務地域限定」が15%となりました。

## 社内公募制度

特定の事業やプロジェクトなどの要員を社内でも募り、社員が自由に応募できる制度です。

## グローバル・トレーニー・プログラム(海外研修制度)

国際的に活躍できる中核的人材を育成するため「グローバル・トレーニー・プログラム」を設けています。この制度は、社員を海外グループ会社に一定期間派遣し、現地での実務体験を通してグローバルな考え方や幅広い見識を身に付けるものです。

## 自己啓発教育支援

社員の自己啓発への支援を行っています。2020年度は、自己啓発教育講座を386名が受講したほか、通信教育245名・推奨資格60名・外国語学習22名がそれぞれ援助金支給制度を利用しました。

## エグゼクティブ育成制度

グローバルに活躍する経営幹部の育成を目的としてMBA(経営学修士)の取得など、経営幹部として求められる能力や見識を備えるための支援を行っています。2020年度は、MBA取得コース1名、大学等卒業資格取得コース5名、経営塾通学コース1名が受講しました。

## 社員表彰の実施

毎年、特許・実用新案の取得や行政・加入団体からの表彰など、精励・功労の著しい社員をたたえる社員表彰を行っています。

# 従業員とのコミュニケーション

## ラウンドアップ研修会の実施

社員一人ひとりが企業理念の理解を深め、より良い企業文化を形成するため、全社員を対象としたラウンドアップ研修会を実施しています。管理職や一般社員、新入社員といった各層のプログラムに加え、世代を超えた人材を集めたプログラムを毎年実施しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、計16回のプログラムを全てオンラインで開催し、351名が参加しました。



ラウンドアップ研修会

## 社長メッセージ

社内ホームページに、社長メッセージを定期掲載しています。社長の考えや経営戦略の進捗などについて、動画なども用いて全社員にタイムリーかつダイレクトに伝えています。また、社員との座談会の開催や社員が仕事上の悩みや課題を直接社長に相談できる「明るい仕事相談室」を設置するなど、社長と社員の双方向のコミュニケーションを推進するとともに、価値観の共有を図っています。

## 社内報「プログレッシブ」の発行

全社員への企業理念THE ESPEC MINDの理解深耕や事業活動などの情報共有を目的とした社内報「プログレッシブ」を定期的に発行しています。



# サプライチェーン マネジメント

## 取引先さまとの より良い関係を目指して

### 基本方針

当社は取引先さまと良好なパートナーシップを構築し、相互発展できる関係づくりを重視しています。取引においては、関係法令・法規を遵守し、公正・公平な取引関係のもと、グローバルな観点で国内外から必要な資材・サービスなどを適切な品質・価格・納期・環境への配慮などを総合的に判断し調達していきます。

### 法令の理解・遵守のために

資材調達においては「下請代金支払遅延等防止法（下請代金法）」遵守の徹底を目的として、社内教育をはじめ、さまざまな取り組みを行っています。

2020年度は、資材調達を行う部門への定期的な自主監査を継続実施し、懸案事項への必要な措置を講じることで、違反行為を未然に防ぐ活動に取り組みました。また、購買担当者や取引先さまと関係のある部門責任者、営業責任者を対象とした下請代金法の研修会を年2回開催しています。2020年度は新たに国内関係会社の役員も受講対象に加えるなど、エスペックグループ全体での下請法遵守体制の強化に取り組みました。

### 事業継続マネジメントの取り組み

自然災害や取引先さまの倒産など不測の事態が生じた場合、お客さまへの影響を最小限に抑えるため、資産である金型の現物確認や、取引先さまの経営状況などの確認を定期的実施しています。

2020年度は、サプライヤ評価において、QCDESM（Q:品質、C:コスト、D:納期、E:環境、S:サービス、M:経営）だけでなく、コンプライアンスやBCP（事業継続計画）の取り組みについても評価を行いました。主要取引先さま177社に対して評価を実施し、必要に応じて現場訪問を行うことでリスク低減に努めました。また、当社が策定した「災害確認基準」と「初期対応方法」に基づく実践活動を継続して行いました。取引先さまの被災状況や重要部品の状況確認を迅速に行うことで生産現場への影響を最小限に抑えることができました。

### 「エスペック共栄会」の運営

1981年より取引先さまとの相互信頼の構築、および共存共栄を目的とした「エスペック共栄会」を組織しており、36社の取引先さまに参画いただいています。（2021年3月末現在）

2020年度は、品質向上を目的としたQCサークル活動の活性化に継続して取り組むとともに、会員企業の経営者の方を対象に、SDGsに関するセミナーを実施しました。さらなる企業価値の向上に向けてサステナビリティ経営にシフトする必要性を認識するとともに、持続的な事業発展に向けた取り組みを行いました。また、多大なご協力をいただいた取引先さまに対して、感謝の意を表する「エスペック優秀取引先表彰制度」を導入しています。

2020年度は、社長賞1社・優秀賞3社・特別賞2社の取引先さまを表彰しました。

### グリーン調達の実施

資材調達先に対するグリーン調達においては、ISO14001認証取得をはじめとした環境マネジメントシステムの構築を条件に、環境負荷低減や環境関連法の遵守など環境管理活動を評価する指針として「エスペックグリーン調達基準書」を制定しています。

2020年度は、グリーン調達認定取引先の拡大を目的に、取引先さまへの現場指導に継続して取り組みました。その結果、登録部品点数の96%を占める計121社の取引先さまが認定基準を満たすことができました。

### 「市況説明会」の開催

2020年7月に主要取引先さま74社をお招きし「市況説明会」を開催しました。経済動向や受注状況など、取引先さまの生産活動に必要な情報を事前に提供して共有することで、安定調達の実施に取り組みました。

# 適切な情報開示 コミュニケーション

## 株主・投資家さまとの コミュニケーション

### 情報開示の方針・体制

会社法、金融商品取引法等関係法令、証券取引所の定める適時開示規則などに従い、情報開示を行っています。また、同規則に該当しない情報についても、私たちが理解していただくうえで役立つ情報は、積極的かつ公平に開示していきます。社内体制としては、開示情報を審議する機関として、情報開示委員会を設置しています。なお、IRポリシーを策定し当社ホームページに掲載しています。

### 開かれた株主総会に向けて

#### ● 株主総会日程と招集通知

株主総会を株主さまと直接対話のできる貴重な機会であると考え、より多くの株主さまにご参加いただけるよう集中日を避けて開催しています。

招集通知については早期発送に努めており、法定期日の1週間前に送付しています。また、法定期日の2週間前には東京証券取引所および当社ホームページに掲載し、株主総会情報の早期提供を図っています。なお、同日に英訳版(要約)も掲載しており英文開示の充実にも努めています。

#### ● 議決権行使

議決権行使においては、郵送やインターネットでの行使も可能にしており、スマートフォンでQRコードを読み取ることで容易に行使できる「スマート行使」も利用できます。また「議決権電子行使プラットフォーム」を新たに導入し機関投資家の行使環境の改善にも取り組んでいます。

#### ● 第68回定時株主総会

第68回定時株主総会においては、新型コロナウイルス感染予防のため議決権の事前行使を呼びかけるとともに、開催時間の短縮や座席間隔の確保などの対策を講じ、45名の株主さまにご出席いただきました。



第68回定時株主総会

### 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

機関投資家・証券アナリストの方を対象とした決算説明会を年に2回実施しています。説明会には社長や役員が出席し、業績や戦略などについて説明しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染予防のため会場での開催は中止し、社長による決算説明動画・資料を当社ホームページに掲載しました。

個別ミーティングは社長や役員が出席し、東京・大阪を中心に随時実施しています。2020年度はウェブ会議または電話会議を活用し、約90回実施しました。



2020年度 決算説明動画

### 環境省「環境情報開示基盤整備事業」へ参加

企業と投資家などが環境情報を中心とした実質的な対話を行う環境省の「環境情報開示基盤整備事業～ESG対話プラットフォーム～」に参加しています。コーポレートガバナンス報告書やサステナビリティレポートなど、投資家さまへのESG情報の開示を行っています。

## IRツールの充実

### ● 株主通信

年2回発行している株主通信では、株主さまにエスプレックについてよりご理解を深めていただくため、当社のさまざまな取り組みを紹介しています。2020年度は特集記事として、2021年3月にオープンした世界初の「全天候型試験ラボ」を紹介しました。

※P.15、16の特集記事もご覧ください。

### ● IR資料

決算説明資料は半期ごとに作成していましたが、2020年度より四半期ごとに作成しホームページに掲載しています。参考資料として事業概要やサステナビリティの取り組みも紹介、英訳版も作成・掲載しています。

### ● IRサイト(PC版・スマホ版)

IRサイトでは、経営方針、財務・業績データ、各種IRイベント資料を掲載するなど投資家のみなさまに有用な情報の発信に努めており、2020年度は主に業績情報の充実を図りました。また、IRサイトやニュースの更新情報をメールでお知らせする取り組みも行っています。

## IRサイトに対する社外評価

当社のIRサイトは、日興アイ・アール社主催の「2020年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、優秀サイト(総合表彰)に認定されました。また、モーニングスター社主催の「Gomez IRサイトランキング2020」において銅賞を受賞しました。



## 経営へのフィードバック

### 株主・投資家さまアンケート

会社説明会などにおいて投資家さまからご意見をいただいています。また、株主通信の送付時にアンケートを実施し、株主さまからいただいたご意見などを中間株主通信で報告しています。2020年度は2,004名の株主さまからご回答をいただきました。

### 市場評価のフィードバック

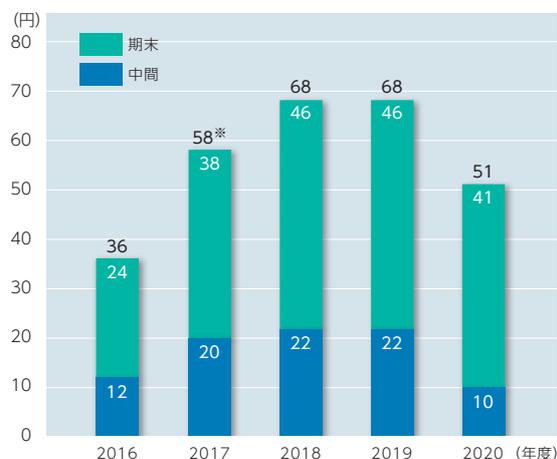
IRイベントや株主通信のアンケート結果、および個別ミーティングで伺ったご意見などをレポートにまとめ、取締役会で随時報告を行っています。市場の評価を社内にフィードバックすることで、課題を浮き彫りにし、今後のIR活動の改善に努めています。

## 株主さまへの還元

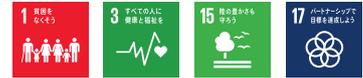
### 利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、継続性と配当性向を勘案して配当を決定することを基本方針としています。2020年度の年間配当金は1株当たり51円とさせていただきます(配当性向59%)。

### ■ 1株当たり配当金



※ 記念配当 中間1円、期末1円含む



# 社会貢献

## 社会とのコミュニケーション

### 新型コロナワクチン用の保冷庫を無償貸し出し

新型コロナワクチンの接種が本格化する中、ワクチンの適切な温度管理と円滑な接種を支援するため、2021年4月より既存の試験器をワクチン保管用に改良した「超低温小型保冷庫」と、小口移送に適した「定温輸送保冷庫」(2021年4月発売)計40台を地方自治体等に無償貸し出ししました。自治体での集団接種会場や医療機関での個別接種会場などでご使用いただいています。

※P.13のESPEC NEWSもご覧ください。

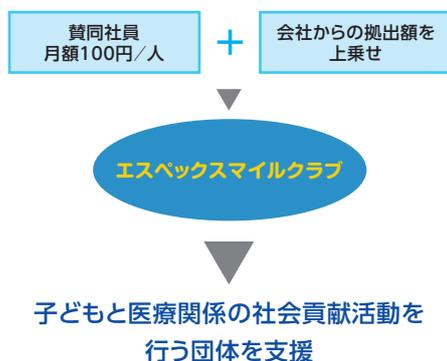
### 社員参加型の寄付制度「エスペックスマイルクラブ」

2020年12月、社員と会社が一体となってSDGsの達成に貢献するため、マッチングギフト制度※「エスペックスマイルクラブ」を設置しました。取り組みに賛同する社員が毎月100円を積み立て、これに会社が寄付金額を上乗せし、子供や医療関係の社会課題の解決に取り組む団体に寄付します。



※ 企業が社会貢献を目的に寄付や義援金を募る際、寄せられた金額に対して企業が一定額、または一定比率の金額を上乗せし寄付金を拠出する仕組み

#### ■ エスペックスマイルクラブの仕組み



### 新郷瀬川 半自然草地再生 植栽会の開催

2020年11月、エスペックミックが「新郷瀬川 半自然草地再生 植栽会」を地元の市民活動団体「ふるさとの自然を愛するスズサイコの会」と共同開催しました。愛知県犬山市を流れる新郷瀬川の土手には、絶滅が危惧されるスズサイコをはじめ、ツリガネニンジン、ワレモコウなどさまざまな在来種が育つ生物多様性豊かな半自然草地が残されています。しかし、近年、洪水対策として実施された河川改修工事によって一部の草地が影響を受けたことから、半自然草地を再生するための植栽会を開催しました。当日は地域の方々約40名が参加し、エスペックミックが新郷瀬川周辺で種子を採取して育てた野草苗7種類約200本を植栽しました。



河川改修後の法面に在来種の野草苗を植栽

### 京都府「福知山市SDGsパートナー企業」に認定

2021年3月、当社はマザー工場がある京都府福知山市のSDGsパートナー企業に認定されました。

「SDGsパートナー企業登録制度」は、福知山市がSDGs達成に向けた商品・サービスの提供・開発、課題解決活動などに積極的に取り組む企業等をパートナー企業として登録し、その取り組みを広く周知、関係機関との協働・連携することにより地域課題解決の促進を図ることを目的とするものです。

### 災害義援金の寄付

2020年7月の豪雨で被災された方々の支援と被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じ、被災地に対して50万円の災害義援金を寄付しました。

# 環境経営の推進

## 環境基本方針

環境宣言「エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。いかに環境に役に立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである」に基づき、真摯に環境保護・保全・改善に取り組んでいます。

## エスペック環境基本方針

### 環境宣言

エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。  
単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。  
いかに環境に役に立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである。

### 基本理念

エスペックは、環境保護・保全・改善が企業経営の最重要課題のひとつであることを認識します。  
よって、エスペックは、以下の方針に基づき、気候変動対策、資源循環の促進、生物多様性の保全ならびに環境への汚染防止に努めるとともに、環境マネジメント活動、製品・サービスの継続的改善を図ります。  
そして、環境試験装置、電子デバイス装置およびエナジーデバイス装置などの製造、販売、メンテナンス、及び受託試験の提供で、低炭素技術などを開発されているお客さまに貢献することで持続可能な社会の実現に寄与します。また、植物を用いたビジネスの提供により生物多様性豊かな社会への貢献を目指します。

### 基本方針

1. 持続可能な社会への貢献を目指し、技術開発、製品及びサービスの開発を行い、お客さまに提供します。
2. 設計・製造・販売・メンテナンス・事務活動における環境負荷低減によって、気候変動対策に取り組めます。
3. 企業活動にて発生する排出物と製品の3R(リデュース・リユース・リサイクル)によって、循環型社会の実現に寄与します。
4. 事業活動・製品・サービスの有害物質の管理やグリーン調達によって、環境への汚染防止に努めます。
5. 持続可能な社会の実現のために、生物多様性に取り組むお客さまへ製品・サービスの提供を行うとともに、環境のことを考え・行動する人づくりの実践に取り組めます。
6. 環境関連法規制ならびに組織が同意したその他の要求事項などの遵守はもとより、必要に応じて自主基準を設定し、環境リスクマネジメントに取り組めます。

これらを実現するために、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・環境目標を設定し活動するとともに、環境マネジメントシステムを定期的に見直します。

2021年4月1日

代表取締役社長

石田 雅昭

●この環境方針は組織で動く全ての人に周知するとともに、社外に公表します

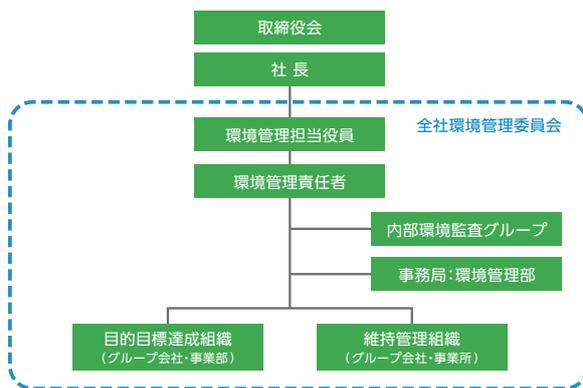
# 環境経営の推進

## 環境ガバナンス

### 環境経営推進体制

1996年度から全社環境管理委員会を設置しています。委員長には環境管理担当役員、副委員長には環境管理責任者が就任し、全社共通の目標管理、各種案件の審議などを行っています。ここでの決定が、それぞれの会社、事業所、事業部に展開され、活動が推進されます。また、全社環境管理委員会で議論された重要な施策・方針は取締役会に四半期ごとに報告を行っています。

#### ■ 環境経営推進体制



## 環境中期計画

### 環境保全上のマテリアリティ(重要課題)の特定

当社は「持続可能な社会の実現のために事業で貢献する環境経営」を目指しており、この考えに基づいてマテリアリティ(重要課題)を特定しています。まず、事業活動のどの段階でどれくらいの環境負荷が発生しているかを「環境影響評価」で評価・把握し、課題を抽出しています。さらに、外部・内部の課題の分析、主たる事業拠点が立地する地域(行政)・地域住民、顧客、供給者(取引先)、従業員、投資家などのステークホルダーからのニーズと期待を整理しています。その結果抽出された課題と、長期ビジョン「ESPEC Vision 2025」との整合を図り、環境保全上の重要課題を環境中期計画に落とし込んでいます。

### 第7次環境中期計画 (計画実施期間:2018~2021年度)

第7次環境中期計画では「持続可能な社会に貢献する製品・サービスの提供」「気候変動対策」「資源循環」「化学物質管理」「生物多様性保全・環境人材育成」の5つのテーマで目標を掲げ、低炭素技術開発分野への製品・サービスの提供や環境配慮型製品の開発・提供、CO<sub>2</sub>排出量の削減などに取り組むことで環境経営を推進しています。

#### 主な目標

- ・全ての製品において低GWP冷媒への置き換えを実施します
- ・省エネと再生可能エネルギーの積極的な導入により、国内事業所におけるCO<sub>2</sub>排出量(SCOPE 1+2)を80%削減します(2018年度比)
- ・製造およびグローバル調達の拡大に伴う排出物の増加を抑制します(4%削減(2017年度比))
- ・グローバル市場向け製品をRoHS規制対応品とします  
2021年 23機種
- ・生物多様性保全の機運の高まりを機会と捉え、環境保全事業により生物多様性保全を推進します  
企業向け事業所敷地・保有林での受注件数 20件

## 環境人材育成

### 環境教育体系の再整備

環境中期計画の浸透と、環境のために自ら考え、行動する人材育成を目的として、環境教育体系の再整備を2019年度より順次行っています。部門や職種、職責に応じた教育体系を整備し、環境法規制や社会の変化に対応できる人材育成を目指しています。

### 従業員へのインセンティブ

#### ● 環境功労表彰

環境経営や製品の環境パフォーマンスに功績を残した組織や個人(取引先さまを含む)を年1回の全社環境大会で表彰しています。

#### ● 環境社会検定試験(eco検定)の奨励

幅広い知識をもって環境問題に取り組む人づくりを目的としてeco検定の受験を奨励しています。管理職の合格率は99%、正社員は84%です。(2021年3月末現在)

## リスクと機会

### 気候変動に関するリスクと機会の特定

当社の環境試験事業とエスベックミックの環境保全事業は、気候変動によりさまざまな影響を受けます。そこで、TCFD\*の提言を参考に、気候変動に関するリスクと機会を特定しています。

\* 2016年に金融安定理事会(FSB)により設立された気候関連財務情報開示タスクフォース

#### 主なリスク(抜粋)

##### 1. 低炭素経済への移行に関するリスク

- ・製品のエネルギー効率基準、HFC使用量・排出量規制などの厳格化によって、規準を満たさない製品が市場に受け入れられなくなるリスク
- ・カーボンプライシング(炭素の価格付け)の導入により、製品や受託試験のコストを上げざるをえなくなるリスク

##### 2. 気候変動による物理的変化に関するリスク

- ・異常気象の増大によって部品調達、製造・サービスの提供に影響が出るリスク
- ・気候変動による災害被害で操業を停止することによる損失リスク、復旧費用が増大するリスク
- ・製品の適正な使用条件を維持するためにお客さまや受託試験所の空調負荷が増大するリスク
- ・植物の発芽特性や病虫害の影響により圃場設備や植生製品の供給に影響が出るリスク

#### 主な機会(抜粋)

##### 1. エネルギー源

- ・ファクトリーエネルギーマネジメントシステム(FEMS)の導入による工場のエネルギー使用量の最適化
- ・事業所における全ての照明設備のLED化
- ・創エネ・再エネの推進による化石エネルギーリスクの低減
- ・国内2事業所における太陽光発電の活用
- ・バイオマスを活用した水素発生装置の開発など、新たな再生可能エネルギーの可能性を模索

##### 2. 製品・サービス

- ・環境配慮技術を開発されているお客さまへの製品・サービス提供による貢献
- ・低GWP搭載製品のいち早い市場投入
- ・ノンフロン発泡断熱の全製品への展開
- ・グリーンエネルギー100%の受託試験所の運営と展開
- ・最新の各種試験規格に対応した受託試験の提供
- ・環境に適応した植栽技術の開発や、森林によるCO<sub>2</sub>吸収を目的とした環境保全事業へのニーズ拡大

## シナリオ分析

### 2℃シナリオに向けた環境戦略

気候変動が事業や財務に及ぼす影響を分析する「シナリオ分析」を実施しています。2100年に平均気温が産業革命前に比べ2℃上昇する社会を想定して(2℃シナリオ)、当社事業活動への影響を分析し、その対応策である環境戦略の有効性およびレジリエンス(強靭性)を以下のとおり検証しました。

なお、本シナリオ分析は、全社環境管理委員会および取締役会で報告・承認を行っています。

#### 1. 製品のエネルギー効率基準の厳格化

当社製品は、生産段階やお客さま先での使用、当社での受託試験において大きな運転エネルギーを必要とします。長期的に製品の省エネ化に取り組むことによりサプライチェーン排出量の削減に大きく貢献すると考えています

#### 2. HFC使用量・排出量規制の厳格化

規制への対応に遅延をきたすと、顧客を失いかねません。低GWP搭載製品の開発は、すでに規制を先取りして業界をリードしており、当社の強み、機会になると考えています

#### 3. 顧客ニーズの変化

顧客ニーズが高度化・多様化することが予想されます。製品ライフサイクルの視点でいち早く環境負荷低減を行い、技術開発・製品およびサービスの提供を行うことで顧客ニーズに対応できると考えています

#### 4. カーボンプライシング(炭素の価格付け)の導入

2℃シナリオで想定されている炭素価格から算定すると、2020年度時点で1.2億円を超える仮想的なコストが、製造と受託試験で発生します。当社は、この仮想コストが決して小さくないと認識し、2030年CO<sub>2</sub>排出量40%削減の達成に向けて省エネ製品・サービスの開発などに取り組んでいます

以上の分析結果から第7次環境中期計画が目指す方向性は適切であり、現時点で一定のレジリエンス(強靭性)があることを確認しました。気候変動による企業活動への影響は日々変化しています。現時点で把握できていない財務への影響、指標や目標の設定についても今後検討を進めていく予定です。

# 環境経営の推進

## 2020年度 目標・実績 / 2021年度 目標

目的・目標テーマ	2020年度		2021年度
	環境目標	実績	環境目標
持続可能な社会に貢献する製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品における低GWP冷媒への置き換えを実施します 3機種以上実施完了</li> <li>低GWP搭載装置の販売台数拡大</li> </ul>	2機種実施完了 目標達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品における低GWP冷媒への置き換えを実施します 3機種以上実施完了</li> <li>低GWP搭載装置の販売台数拡大</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ製品の販売により、CO<sub>2</sub>排出抑制に貢献します CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量 7,150t-CO<sub>2</sub></li> </ul>	5,732t-CO <sub>2</sub>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ製品の販売により、CO<sub>2</sub>排出抑制に貢献します CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量 6,350t-CO<sub>2</sub></li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たなエナジーデバイスの開発に合わせた専用装置を開発し、お客さまに提供します 専用装置2機種の開発・市場投入</li> </ul>	2機種開発・市場投入完了	(2020年度に目標達成したため、テーマ完了)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新排ガス規制に向けエコカーや電動化技術を開発されるお客さまに製品を提供します ①自動車市場向け装置の売上拡大 ②自動車市場向け受託試験の売上拡大</li> </ul>	①目標達成率 79% ②目標達成率 95%	<ul style="list-style-type: none"> <li>新排ガス規制に向けエコカーや電動化技術を開発されるお客さまに製品を提供します ①自動車市場向け装置の売上拡大 ②自動車市場向け受託試験の売上拡大</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮開発設計ガイドライン改訂と全社への教育・周知を行います</li> </ul>	ガイドライン作成継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮開発設計ガイドライン改訂と全社への教育・運用を行います</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまの潜在ニーズを先取りしたサービスメニューのための技術開発を行います 技術開発テーマ 1件実施完了</li> </ul>	技術開発テーマ1件 実施継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまの潜在ニーズを先取りしたサービスメニューのための技術開発を行います 技術開発テーマ 1件実施完了</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品による環境負荷低減に向けた技術開発を行います 製品への展開 1件</li> </ul>	技術開発テーマ1件 実施継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品による環境負荷低減に向けた技術開発を行います 製品への展開 1件</li> </ul>
気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内事業所におけるCO<sub>2</sub>総排出量を5%削減します (2018年度比)</li> </ul>	32%削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネと再生可能エネルギーの積極的な導入により、国内事業所におけるCO<sub>2</sub>排出量(SCOPE 1+2)を2018年度比80%削減します*</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン調達先におけるCO<sub>2</sub>排出量把握のための仕組みを構築します</li> </ul>	調達先に対する仕組み構築 (2021年度よりCO <sub>2</sub> 排出量把握開始)	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン調達先におけるCO<sub>2</sub>排出量把握のための仕組みを構築します ①グリーン調達先に対するCO<sub>2</sub>排出量把握と目標値設定に向けての取り組み ②グリーン調達認定先の拡大</li> </ul>
資源循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>福知山工場の排出物総量を2017年度比で3%削減します</li> </ul>	22%削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造およびグローバル調達の拡大に伴う排出物の増加を抑制します 4%削減(2017年度比)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>部品のリユース再生技術を開発し、環境負荷低減に努めます 計装表示器のリユース技術の開発</li> </ul>	開発継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>部品のリユース再生技術を開発し、環境負荷低減に努めます 計装表示器のリユース体制の構築と実現</li> </ul>
化学物質管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル市場向け製品におけるRoHS規制対象10物質について対応活動を行います(22機種)</li> </ul>	22機種対応完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル市場向け製品におけるRoHS規制対象10物質について対応活動を継続します</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>カスタム仕様製品をRoHS規制対応品とします 4機種実施完了</li> </ul>	3機種対応完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>カスタム仕様製品をRoHS規制対応品とします 5機種実施完了</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内情報システムに製品の化学物質管理機能を追加します</li> </ul>	活動継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内情報システムに製品の化学物質管理機能を追加します</li> </ul>
生物多様性保全 環境人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業向け事業所敷地・保有森林の簡易多様性評価・保全事業を拡大します PR件数 150社</li> </ul>	184社 1件受注	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業向け事業所敷地・保有森林の簡易多様性評価・保全事業を拡大します PR件数 180社</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都モデルフォレスト活動を通じて、毛原の森を持続可能な森へと整備します 毛原の森活動参加人数 200名以上</li> </ul>	23名 新型コロナ感染拡大により一部実施見送り	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都モデルフォレスト活動を通じて、毛原の森を持続可能な森へと整備します 毛原の森活動参加人数 200名以上</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>KRCバンビの里およびエスベックミック在来種育成ラボをエスベックの生物多様性保全の教育・普及の場として、生物多様性に取り組むお客さまや市民に広くご活用いただけるように整備します ①バンビの里への誘引人数 250名 ②エスベックミック在来種育成ラボへの誘引人数 120名</li> </ul>	①104名 ②139名	<ul style="list-style-type: none"> <li>KRCバンビの里およびエスベックミック在来種育成ラボをエスベックの生物多様性保全の教育・普及の場として、生物多様性に取り組むお客さまや市民に広くご活用いただけるように整備します ①バンビの里への誘引人数 500名(オンラインでの実施を含む) ②エスベックミック在来種育成ラボへの誘引人数 150名</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「エスベックみどりの学校」のさらなるレベルアップを図ります ①エコ検定管理職合格率100%の維持 エコ検定リーダー職以上への取得推奨 (※2019年度末:リーダー職以上合格率 87%) ②環境法規制に対する部門長の理解度を深めるための教育計画と実施 ③企業向け生物多様性セミナーの開催と企業の環境担当者の参加を誘引 年4回以上開催</li> </ul>	①99.4% ②実施完了 ③新型コロナ感染拡大により実施見送り	<ul style="list-style-type: none"> <li>「エスベックみどりの学校」のさらなるレベルアップを図ります ①エコ検定管理職合格率100%の維持 エコ検定リーダー職以上への取得推奨 ②環境法規制に対する部門長の理解度を深めるための教育計画と実施 ③企業向け生物多様性セミナーの開催と企業の環境担当者の参加を誘引 年4回以上開催</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>公益信託「エスベック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します 年間助成件数15件以上</li> </ul>	12件	<ul style="list-style-type: none"> <li>公益信託「エスベック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します 年間助成件数 15件以上</li> </ul>

\*環境中期計画を見直し、国内事業所におけるCO<sub>2</sub>総排出量削減目標の引き上げを行いました

# 持続可能な社会に貢献する 製品・サービスの提供



## 環境配慮型製品 (エコプロダクト)の創出

### 製品開発の基本的な考え方

当社は、主力製品「環境試験器」が抱えている環境面での課題を明確にし、これらを解決する「環境配慮型製品」の開発を継続的に行っています。その基本的な指針となるのが「環境配慮開発設計ガイドライン」です。1999年の制定以来、安全・品質・価格・環境・納期の全てに満足する製品を開発することを基本とし、時代とともに改訂を重ねています。これからも地球環境に配慮した製品の創出を通じて、社会やお客さまに貢献することを目標に活動していきます。

#### 環境配慮開発設計ガイドラインの主な内容

- ・ 環境配慮設計の管理項目（基本的な考え方）
- ・ 法規制への対応
- ・ ライフサイクルアセスメント（手順や評価など）
- ・ 環境ラベル（種類と内容）

### 発泡断熱材のノンフロン化

2020年4月のフロン排出抑制法の改正に伴い、硬質ポリウレタンフォームを用いた冷蔵機器および冷凍機器が指定製品に定められ、使用するフロン類等の種類、数量、環境影響度を製品に表示することが義務化されました。当社では、温室効果ガスの排出抑制に向け、2018年よりエスプレッソ製品で採用している硬質ウレタンフォームのノンフロン化に着手しており、当初計画していた2021年から2年前倒して2019年度末までに全ての製品の発泡断熱をノンフロン化しました。これにより、発泡工程時に排出される年間約275t（2020年度出荷ベース）の温室効果ガスの排出をゼロにすることができました。また、一部製品に残存し長い時間をかけて排出されるフロンもゼロにすることができました。

### 低GWP冷媒を搭載した環境試験器を拡充

地球温暖化への影響がより小さい低GWP（地球温暖化係数）冷媒を搭載した環境試験器の開発を進めています。2017年度に国内環境試験器メーカーで初めて、欧州のFガス規制に適合した低GWP冷媒「R449A（GWP1397）」を搭載した冷熱衝撃装置TSAシリーズ（水冷式）を発売しました。2020年度は冷熱衝撃装置（空冷式）やライトスペック恒温（恒湿）器などを発売し、ラインナップは142機種となりました。2021年度中に全製品の対応を完了する予定です。

### 環境ラベル

環境配慮型製品の開発促進と製品・サービスの環境情報の積極的な公開を目的に、環境ラベル<sup>※</sup>による表示を行っています。

#### 低GWPラベル

当社が認定した地球温暖化係数（GWP）がより低い代替冷媒を使用した製品に貼付



#### グリーンプロダクトラベル

従来製品との消費電力比較で省エネ15%以上の製品に貼付  
(当社指定運転パターン/従来比)



#### グリーンパワーマーク

CO<sub>2</sub>を排出せずに受託試験を行ったことを明示するため、試験報告書に表記



<sup>※</sup> 当社の環境ラベルは、国際標準化機構（ISO）で定められた自己宣言型（タイプII）の環境ラベル（ISO/JISQ14021）に相当するものです。

### 製品の解体容易性の向上に向けて

当社製品は金属と樹脂材料で構成しており、廃棄時の分別が困難で、廃棄物処分場に負担をかけています。そのため、開発から製品のリサイクルを考え、解体・分別しやすい構造や樹脂部分の材質マーキングなどを新製品・モデルチェンジ品に順次適用しています。

# 気候変動対策

## 事業活動における気候変動対策

### 基本的な考え方

地球温暖化に伴う気候変動によって当社の主業である環境試験事業やエスプレックミックが展開する環境保全事業はさまざまな影響を受けることが予測されます。そこで2021年度に環境中期計画を見直し、CO<sub>2</sub>排出量の削減目標をさらに引き上げました。2021年度国内事業所におけるCO<sub>2</sub>排出量 (SCOPE 1+2) 80%削減 (2018年度比) を目標に掲げ、取り組んでいます。

### 取り組みの概要

温室効果ガス (GHG) 排出量について、自社の事業活動による排出量 (SCOPE 1、SCOPE 2) と、事業活動に伴う間接的な排出量 (SCOPE 3) を把握、算定しています。2019年度よりGHG排出量の集計範囲の拡大や集計精度の向上に向けた取り組みを強化し、2020年8月に初めてCDP\*への自主回答を行い、Bスコアの評価をいただきました。また、2020年5月には国際的イニシアチブであるScience Based Targets (SBT) イニシアチブに対し、気温上昇を2℃

未満に抑える科学的根拠に基づいたGHG削減目標を2年以内に設定することをコミットしました。

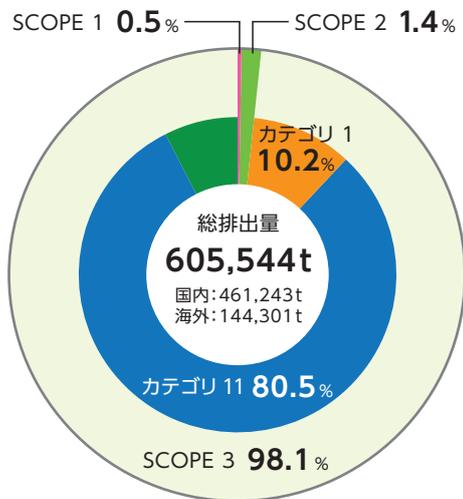
今後は、製造工程や各事業所において、さらなる省エネ活動を推進するとともに、再生可能エネルギーの積極的な導入を進めていきます。また、製品のさらなる省エネ化や主要サプライヤーに対しても削減目標の設定を働きかけるなど、サプライチェーン全体におけるGHG排出量の削減活動を推進していきます。

\* 企業などの環境への取り組みを調査・評価・開示を行っている国際非営利団体 (NGO)

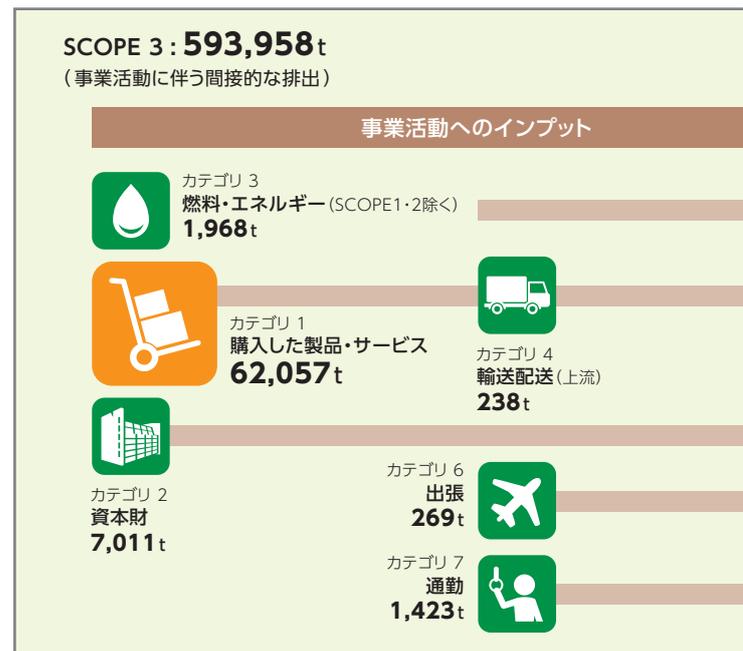
### 国内事業所における再生可能エネルギーの積極的な導入

当社では再生可能エネルギーの積極的な導入を推進しており、2020年度末までに国内事業所における全使用電力量の54%が再生可能エネルギーに切り替わりました。2021年度末までに国内グループでの使用電力量(kWh)の98%以上を再生可能エネルギー化する目標を掲げ、取り組んでいます。また、福知山工場 (研修センター)、神戸R&Dセンター (試験棟) には太陽光発電設備を設置しており、この2カ所での2020年度の発電量は99千kWhでした。

■ サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量・割合 (連結)



\* SCOPE 2はマーケットベースを採用しています



### 受託試験サービス 100%グリーン電力化を実現

2021年4月までに、全国5つの試験所(宇都宮・豊田・刈谷・神戸・バッテリー安全認証センター)の使用電力を再生可能エネルギーに切り替えました。これにより、受託試験サービスを国内で初めてグリーン電力100%で提供することが可能となりました。このサービスは、お客さまのSCOPE 3 カテゴリ1(購入した製品・サービス)に該当し、お客さまのCO<sub>2</sub>排出量削減活動に貢献します。さらに、当社の試験所で実施した試験報告書には、CO<sub>2</sub>を排出せずに試験を行ったことを明示するため当社の環境ラベルである「グリーンパワーマーク」を表記しています。

※P.13のESPEC NEWSもご覧ください。

### 製造工程における温室効果ガス(GHG)削減の取り組み

当社では1996年から製造工程におけるGHG排出量削減に取り組んできました。2019年度には、福知山工場で生産される全ての製品において発泡断熱材のノンフロン化を実現しました。これにより、年間約275t(2020年度出荷ベース)のGHGの排出をゼロにすることができました。

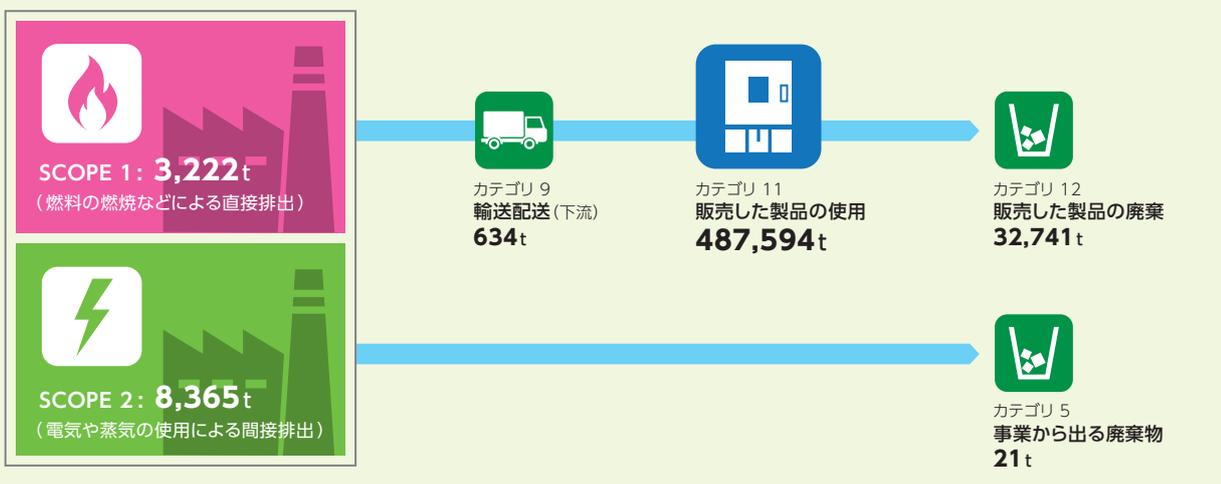
### フロン回収

1995年度から製品の修理・廃棄時におけるフロン回収を行っています。フロン排出抑制法に基づく第一種フロン類充填回収業者登録を全国の自治体で行っています。回収した冷媒フロンは、フロン類破壊業者にて高温プラズマ破壊などの処理を行い、無害化します。これらの累計回収量は、約73t(2021年3月末現在)にも及びます。

#### ■フロン回収量(単体)



#### 事業活動からのアウトプット



## 資源循環／化学物質管理

資源循環



化学物質管理



## 資源循環

## 基本的な考え方

循環型社会の実現に向け、企業活動で発生する排出物や製品の3R(リデュース・リユース・リサイクル)に関する取り組みを推進しています。

また、水資源の保全についても世界的な重要課題であると認識し、取水量の削減や法規制より厳しい自主基準での排水など、さまざまな取り組みを進めています。

## 排出物の削減

2021年度に事業活動で排出される排出物総量4%削減(2017年度比)の達成に向けて、板金素材の歩留まり率の改善や、資材・部品納入における梱包材・緩衝材を削減するための通い箱の利用、部品納入時の木製パレットの削減などに積極的に取り組んでいます。

その結果、2020年度は福知山工場の排出物総量が約486tとなり、2017年度比で22%削減することができました。

## 製品リサイクルサービス

環境省の広域認定制度の認定を受け「製品リサイクルサービス」を行っています。このサービスは、お客さま先で使用済みとなったエスペックの環境試験器について、お客さまと「産業廃棄物処理委託契約」を締結し、有償にて製品を回収し、再資源化するものです。2020年度は使用済み製品を369台回収しました。

## 水資源の保全

水資源の保全に向け、水のリスク評価を行うとともに、日々の事業活動における取水量の削減や水のリサイクル利用、排水処理・排水水質の適正な管理などに積極的に取り組んでいます。排水においては、法律や条例の排出基準よりもさらに厳しい自主基準値を設定し、事業所単位での管理を徹底しています。

## 化学物質管理

## 基本的な考え方

私たちは製品設計にあたり、使用制限物質を指定し有害物質の使用を削減してきました。また、事業活動で使用する有害物質の管理やグリーン調達によって、環境の汚染防止に努めています。

## EU-RoHS指令

EU-RoHS指令における6品目の有害物質については2013年から順次自主的にEU-RoHS対応製品の提供を行っています。また、2021年7月から規制が強化されたEU-RoHS指令における10品目についても、EU向け製品への対応を完了しました。水銀に関する条約への対応では、製品に使用している該当部品を2020年度中に全廃しました。

## アスベスト対応

過去の製品において断熱材などにアスベスト含有部材を使用していた時期があります。2006年6月末までに全ての部品においてアスベスト含有部材の使用を取り止めています。従来から製品をご利用いただいているお客さまに対しては、製品のアスベストに関する情報をホームページや個別対応で情報公開しています。

## PRTR法(化学物質排出移動量届出制度)への対応

危険有害化学物質の使用に際し、SDS(安全データシート)の配備、使用・保管に関する手順書の整備、より安全性の高い物質への置き換えなど、適正な管理を実施しています。当社は、2019年度にPRTR対象物質「1-プロモプロパン」の使用を全廃しており、年間取扱量は1t未満であるため行政への届出対象外となっています。

# 生物多様性保全 環境人材育成



## 生物多様性保全・環境人材育成 に向けた取り組み

### 基本的な考え方

当社は持続可能な社会の実現のために、生物多様性に取り組むお客さまへ事業活動として製品・サービスの提供を行います。また、将来を支える人材の育成に向け、環境のことを考え・行動する人づくりの実践に取り組んでいきます。

### 人と生きものが共生する事業所づくり

神戸R&Dセンターの技術開発棟の屋上では、六甲北部の在来種を用いた草地を育成しています。また、社員が約3万本の在来種を植樹して育てた森や、2つの池と小川からなるビオトープには、鳥や虫など多種多様な生きものが集います。これらの施工・植樹は、環境保全事業を営むエスペックミックが行いました。



神戸R&Dセンターの屋上草地

### エスペックみどりの学校 「森づくりのリーダー養成セミナー」 「みどりのカーテン植え付け講座」



2011年より「エスペックの森」を研修の場として「エスペックみどりの学校・命を守る森づくりリーダー養成セミナー」を関西学院大学の協賛を得て実施しています。本セミナーは同大学のカリキュラムとして採用されています。また、地域の小学生やお取引先さまを対象として、窓際にゴーヤを育てることで温暖化防止に取り組む「みどりのカーテン植え付け講座」を開催しており、累計17,853名に受講いただきました(2021年6月末現在)。さらに、グリーンカーテン用の苗の配布も行っており、2020年度は7,921本を提供しました。



みどりのカーテン植え付け講座

### 京都モデルフォレスト活動 ～毛原の森づくり活動～

当社は、福知山市大江町毛原自治会と森林保全協定を結び「毛原の森づくり活動」として毛原地区の森林保全活動に取り組んでいます。2007年より開始したこの活動には、これまで社員ボランティアなど約1,000名が参加しています。



※「毛原の森づくり活動」は、環境省が全体事務局を行う「国連生物多様性の10年日本委員会 (UNDB-J)」が推奨する事業として認定を受けています

### 公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」

創業50周年となる1997年、自らの社会的責任を全うする事業として公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」を設置しました。地球環境保全に関する調査研究や技術開発などに対し資金援助を実施しており、これまでに273団体に対し、総額1億3,840万円の助成を行いました。2020年度は応募数86件の中から12件のテーマについて助成しました。

#### 審査委員 (敬称略)

- 今中 忠行**  
京都大学 名誉教授  
立命館大学 総合科学技術研究機構 上席研究員
- 大政 謙次**  
東京大学 名誉教授  
高崎健康福祉大学 農学部長・教授
- 佐山 浩**  
関西学院大学 総合政策学部 教授
- 鈴木 胖**  
大阪大学 名誉教授  
公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)  
関西研究センター 所長
- 松下 和夫**  
京都大学 名誉教授  
公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)  
シニアフェロー
- 吉村 元男**  
株式会社環境事業計画研究所 会長  
鳥取環境大学 元教授

公益信託の応募受付は、毎年4月より行っています。応募要項などの詳細については、当社ホームページの「エスペック地球環境研究・技術基金」に掲載しています。

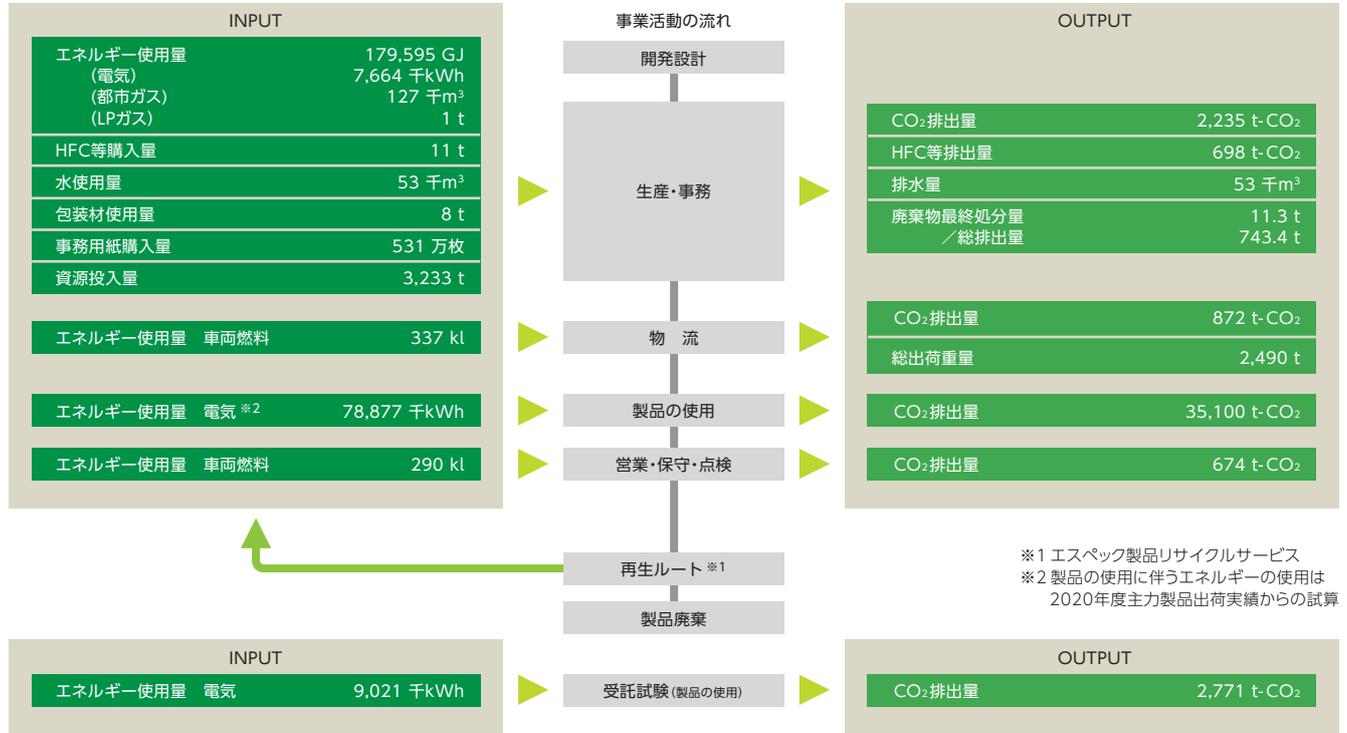


<https://www.espec.co.jp/sustainability/fund/>

# 環境データ

## ■ 2020年度 事業活動のマテリアルバランス

集計範囲：エスベック株式会社、エスベックテストシステム株式会社、エスベックアシスト株式会社、エスベックミック株式会社



算出根拠：「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省)を参考に設定

## ■ 2020年度 サイト別データ

	本社 (東屋川ビジネスセンター含む)	福知山工場	神戸R&Dセンター	宇都宮テクノコンプレックス	全国の営業所・サービスプラント 計17拠点	豊田試験所刈谷試験所	エスベックテストシステム(株)	エスベックアシスト(株)本社・大分支社	エスベックミック(株)	ISO14001一括取得対象33事業所
地域区分	商業地域	工業専用地域	準工業地域	工業専用地域	—	—	—	—	—	—
主な業務	環境試験装置、電子デバイス装置、エナジーデバイス装置の開発設計・営業、総務・経理	環境試験装置、電子デバイス装置、エナジーデバイス装置の生産、開発設計、環境試験装置のレンタル品・中古品の整備点検	環境試験装置、電子デバイス装置、エナジーデバイス装置の開発、環境試験の受託	環境試験装置、電子デバイス装置、エナジーデバイス装置の営業、環境試験の受託、製品メンテナンス	環境試験装置、電子デバイス装置、エナジーデバイス装置の営業、製品メンテナンス	環境試験の受託	環境試験装置の開発設計、生産、営業	理化学機器・計測機器・分析装置・環境試験器・研究設備品・分析汎用機器等の販売および付帯サービス	植物工場、森づくり、水辺づくり	—
総排出量*	7.1 t	486.0 t	40.9 t	16.7 t	104.1 t	1.8 t	4.4 t	8.9 t	73.7 t	743.4 t
一般廃棄物	7.1 t	64.7 t	9.9 t	1.5 t	12.6 t	0.6 t	0.4 t	4.7 t	11.5 t	112.9 t
産業廃棄物(特別物含む)	0.1 t	421.3 t	31.0 t	15.2 t	91.5 t	1.2 t	3.9 t	4.2 t	62.2 t	630.5 t
(うち埋立物)	(0.1 t)	(1.3 t)	(0.0 t)	(2.6 t)	(1.3 t)	—	—	—	(6.0t)	(11.3t)
有価物(総量)	—	368.3 t	29.6 t	—	10.4 t	—	0.2 t	1.3 t	—	409.6 t
電力使用量	440.8 千kWh	4,176.0 千kWh	3,097.7 千kWh	3,457.7 千kWh	312.1 千kWh	4,719.0 千kWh	132.2 千kWh	36.7 千kWh	374.4 千kWh	16,746.5 千kWh
液化石油ガス(LPG)使用量	—	—	—	—	0.818 t	—	—	0.027 t	—	0.8 t
都市ガス使用量	0.3 千m³	73.2 千m³	54.0 千m³	—	0.0 千m³	—	—	—	—	127.5 千m³
事務用紙(A4換算枚数)	159.9 万枚	196.4 万枚	47.8 万枚	8.6 万枚	79.2 万枚	3.8 万枚	9.2 万枚	11.8 万枚	14.9 万枚	531.4 万枚
水使用量	1.4 千m³	21.3 千m³	15.6 千m³	4.9 千m³	1.4 千m³	6.5 千m³	0.3 千m³	0.2 千m³	1.0 千m³	52.5 千m³
社有車保有台数(総数)	5 台	6 台	18 台	16 台	146 台	7 台	4 台	17 台	17 台	236 台
(うちエコカー)	(0 台)	(4 台)	(5 台)	(9 台)	(45 台)	(3 台)	(2 台)	(1 台)	(5 台)	(74 台)
ガソリン	10.6 kℓ	3.4 kℓ	11.2 kℓ	14.5kℓ	195.7 kℓ	6.3kℓ	2.7 kℓ	25.4 kℓ	20.8 kℓ	290.4 kℓ
走行距離	122,608.0 km	77,957.5 km	278,333.0 km	195,625.0 km	2,487,577.6 km	72,393.0 km	48,269.0 km	343,343.0 km	336,598.0 km	3,962,704.1 km
順法への対応	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合
地域からのクレームなど	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※ お客さま先での作業時発生分を含む

当社は、CO<sub>2</sub>排出量実績の信頼性向上のため、2020年度のCO<sub>2</sub>排出量報告書を記載した別途発行の「温室効果ガス排出量報告書2021」に対しKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。保証内容の詳細については当社ホームページでご確認いただけます。



<https://www.espec.co.jp/sustainability/env/data.html>

## ■ 2020年度 温室効果ガス排出量 (連結)

指標		2020年度実績 (単位: t-CO <sub>2</sub> )	算定基準 範囲の記述がない場合は、算定の範囲を日本・アメリカ・中国・韓国・タイ・ドイツの連結12社を対象とする
SCOPE 1		3,222	燃料の使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量及び製造工程・日本国内拠点の保有設備から漏洩するフロン排出量 【算定方法】「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.7)」(環境省・経済産業省)に基づき算定 【CO <sub>2</sub> 排出係数】燃料由来のCO <sub>2</sub> は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧_2020」(環境省・経済産業省)の係数を使用。フロンガス漏洩量は国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次報告書に記載のGWP値に基づき換算
SCOPE 2	マーケットベース	8,365	電力の使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量 【算定方法】「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.7)」(環境省・経済産業省)に基づき算定 【CO <sub>2</sub> 排出係数】日本国内グループ会社は「電気事業者別排出係数一覧(令和3年提出用)」(環境省)を使用 日本以外のグループ会社はIEA(International Energy Agency)のEmissions Factors(2017年)の係数を使用
	ロケーションベース	11,072	電力の使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量 【算定方法】「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.7)」(環境省・経済産業省)に基づき算定 【CO <sub>2</sub> 排出係数】日本国内グループ会社は「電気事業者別排出係数一覧(令和3年提出用)」(環境省・経済産業省)より一般送配電事業者の全国平均係数を使用 日本以外のグループ会社はIEA(International Energy Agency)のEmissions Factors(2017年)の係数を使用
SCOPE 3		593,958	「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)に基づき、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」(環境省)及び「LCI データベース IDEA version 2.3」(国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究所 社会とLCA 研究グループ一般社団法人 産業環境管理協会)を用いて算定を行った
	1 購入した製品・サービス	62,057	製造にかかる原材料・部品等の調達額を基に算定
	2 資本財	7,011	固定資産取得額を基に算定
	3 燃料・エネルギー (SCOPE 1-2 除く)	1,968	エネルギー使用量を基に算定 燃料(電力以外)については、「CFP コミュニケーションプログラム基本データベース1.01」を用いて算定
	4 輸送配送(上流)	238	エスベック株式会社が荷主となる日本国内の輸送について燃費法を用いて算定 ※ 顧客が荷主の輸送分はカテゴリ9で算定
	5 事業から出る廃棄物	21	日本国内グループ会社のみを対象とし事業から出る廃棄物重量より算定
	6 出張	269	日本国内グループ会社は、出張金額を基に算定 日本以外のグループ会社は、従業員数を基に「従業員当たり排出原単位」を用いて算定
	7 通勤	1,423	日本国内グループ会社は、通勤費用を基に算定 日本以外のグループ会社は、従業員数と稼働日数を基に「従業員数・勤務日数当たり排出原単位」を用いて算定
	8 リース資産(上流)	—	該当なしのため算定していません
	9 輸送配送(下流)	634	エスベック株式会社の顧客が荷主となる日本国内の輸送について燃費法を用いて算定 ※ エスベック株式会社が荷主の輸送分はカテゴリ4で算定
	10 販売した製品の加工	—	該当なしのため算定していません
	11 販売した製品の使用	487,594	販売した製品の顧客先での使用におけるエネルギー消費量を基に算定 日本国内グループ会社は、販売上位80%の主要製品について、社内で設定した消費電力・耐用年数・稼働率を用いて算定 日本以外のグループ会社は、エスベック株式会社の製品群ごとの算定結果を基に、全販売製品について算定
	12 販売した製品の廃棄	32,741	当年度の販売台数を市場からの廃棄台数と仮定した場合の装置の廃棄重量に基づき算定 また、フロン回収・破壊制度が未整備の国で製品廃棄時に大気放出されるフロン漏洩量を算定 (IPCC 第4次報告書に記載のGWP 値に基づき換算) エスベック株式会社は、販売上位80%の主要製品について、装置の材料構成比を用いて、販売台数から種類別・廃棄処理方法別に案分し算定。グループ会社はエスベック株式会社の製品群ごとの算定結果を基に、全販売製品について算定
	13 リース資産(下流)	—	該当なしのため算定していません
	14 フランチャイズ	—	該当なしのため算定していません
	15 投資	—	該当なしのため算定していません
SCOPE 1・2・3 合計		605,544	※ SCOPE 2はマーケットベースを使用した算定

# 環境データ

## ■エネルギー使用量の推移(連結)

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
ガソリン	596 kℓ	565 kℓ	646 kℓ	615 kℓ	519 kℓ
灯油	—	—	—	—	—
軽油	6 kℓ	32 kℓ	30 kℓ	26 kℓ	39 kℓ
LPG	3 t	3 t	2 t	1 t	1 t
都市ガス	111 千Nm <sup>3</sup>	129 千Nm <sup>3</sup>	126 千Nm <sup>3</sup>	132 千Nm <sup>3</sup>	127 千Nm <sup>3</sup>
天然ガス	105 千Nm <sup>3</sup>	117 千Nm <sup>3</sup>	103 千Nm <sup>3</sup>	157 千Nm <sup>3</sup>	166 千Nm <sup>3</sup>
電力	22,060 千kWh	22,502 千kWh	23,786 千kWh	24,792 千kWh	23,112 千kWh
うち再生可能エネルギー量 (自社太陽光発電・電力証書・再エネ電力メニュー分を含む)	105 千kWh	89 千kWh	106 千kWh	694 千kWh	4,374 千kWh

## ■使用電力の内訳推移(連結)

(単位:千kWh)

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
購入電力量	21,955	22,413	23,680	24,687	23,020
うち再生可能エネルギー量 (電力証書・再エネ電力 メニュー分を含む)	—	—	—	590	4,282
自家発電量	111	94	112	111	99
太陽光発電量	111	94	112	111	99
使用電力量	22,060	22,502	23,786	24,792	23,112
うち再生可能エネルギー量 (自社太陽光発電・電力証書・ 再エネ電力メニュー分を含む)	105	89	106	694	4,374

## ■取水量の推移(連結)



※1 国内グループ会社3社(エスペックテストシステム株式会社、エスペックアシスト株式会社、エスペックミック株式会社)は

2017年度より集計を開始したため、2016年度の集計には含まれていません

※2 2018年度は海外連結子会社の決算期が15カ月間となる変則決算であるため

2018年度の売上高原単位は海外連結子会社の決算期が12カ月間であった場合の売上高(参考値)を用いて算出しています

## ■2020年度 PRTR実績

集計範囲: エスペック株式会社、エスペックテストシステム株式会社、エスペックアシスト株式会社、エスペックミック株式会社

(単位:kg)

第1種指定化学物質の名称	キシレン	シアナジン	アセフェート	トルエン	ノルマルヘキサン	リン酸トリトリアル
第1種指定化学物質の番号	80	91	212	300	392	460
年間取扱量	1.0	7.5	4.4	46.8	10.5	3.2
製品への含有分(自主測定項目)	—	—	—	—	—	3.2
リサイクル分(売却分)(自主測定項目)	—	—	—	—	—	—
排出量	イ) 大気への年間排出量	1.0	—	46.8	10.5	—
	ロ) 公共用水域への年間排出量	—	—	—	—	—
	ハ) 当該事業所における土壌への排出 二) 以外	—	7.5	4.4	—	—
	ニ) 当該事業所における埋立処分	—	—	—	—	—
移動量	イ) 下水道への移動	—	—	—	—	—
	ロ) 当該事業所の外への移動 イ) 以外	—	—	—	—	—

※ 第1種指定化学物質のうち、年間1kg以上の取扱いが確認されたものは上記のとおりです

## 編集方針

- エスペック株式会社の発行するサステナビリティレポートは、私たちが果たす社会的責任や持続可能な社会に関する考え方と活動についてステークホルダーのみなさまにわかりやすくお伝えし、ご理解いただくことを目的としています。
- 本誌では、ステークホルダーのみなさまや社会の関心が高く、なおかつエスペックにとって重要な取り組みから内容を選択して企画・編集しています。今回の特集では、事業活動を通じた貢献について取りあげました。また、最近の主な活動をご紹介するESPEC NEWSを設けています。
- 本誌の「エスペックのサステナビリティに関する考え方」では、サステナビリティ方針や、マテリアリティとその特定プロセスなどについてご紹介しています。また「エスペックの取り組みとSDGs」では、当社のサステナビリティの取り組みとSDGs（持続可能な開発目標）との関連性について整理しています。
- 企業活動の報告に関しては「ガバナンス -Governance-」「社会 -Social -」「環境 -Environment-」の3部構成で当社の取り組みを紹介しています。

## 対象範囲

### 【対象組織】

エスペックグループの主要な関係会社・事業所を対象としています。ただし、全ての項目についてカバーしているのではなく、各社の規模や事業内容に応じて記載しています。

### 【対象期間】

主に2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）を対象期間としていますが、一部2021年度の活動についても掲載しています。

## 参考にしたガイドラインなど

- ・ 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- ・ GRI (Global Reporting Initiative)  
サステナビリティ・レポート・スタンダード

## 発行時期

毎年10月

サステナビリティレポート企画・編集発行

エスペック株式会社

サステナビリティ推進室

コーポレートコミュニケーション部

## 会社概要 (2021年3月31日現在)

社名	エスペック株式会社
本社	〒530-8550 大阪市北区天神橋 3-5-6
創業	1947年7月25日
設立	1954年1月13日
資本金	6,895百万円
証券市場	東京証券取引所 第一部
発行済株式総数	23,781,394株
従業員数	1,526名 (連結)



## ホームページのご案内

ホームページでは、サステナビリティをはじめ、財務・業績データ、ガバナンスなどの各種情報をご覧いただけます。

<https://www.espec.co.jp/>



サステナビリティレポートについてのお問い合わせ窓口

エスペック株式会社

Tel:06-6358-4744 Fax:06-6358-4795

E-Mail:csr@espec.co.jp

## エスペック株式会社

530-8550 大阪市北区天神橋 3-5-6  
Tel:06-6358-4741 Fax:06-6358-5500  
<https://www.espec.co.jp/>



エスペックは気候変動キャンペーン  
「Fun to Share」に賛同しています

